

第2部 経営学研究科における「教育」の自己点検・評価

第2部では、第1部における経営学研究科の教育研究活動の目的・目標やその運営体制等の記述を承けて、経営学研究科における教育活動の点検・評価について、「学部教育」、「大学院教育（PhDプログラム）」、および「大学院教育（社会人MBAプログラム：「専門職大学院）」という3つの分野に分けて記述することにする。

学部教育の自己点検・評価

本章では、経営学研究科における「教育」の自己点検・評価のうち、まず学部教育の自己点検・評価について記述することにする。

- 1 学部教育の自己点検・評価

- 1 - 1 経営学研究科における学部教育の目的と方法

A 学問的方向性

経営学研究科における学問的方向性は、「オープン・アカデミズム」という教育研究活動の基本目的（理念）によって特徴づけられている。

「オープン・アカデミズム」という概念は、社会科学の中でも学際的・応用的学問領域である経営学の特質を考慮して、その研究対象である産業社会の絶えず変化する現実問題を遅滞なく教育・研究対象として取り上げるとともに、その成果を社会に発信しその批判を受けるといったものである。

すなわち、象牙の塔に閉じこもって学理の探求のみに興じるのではなく、大学としての主体性・自律性を保持しつつ、産業界との相互交流を拡大し、情報の相互発信システムに基づいて相互に批判して、アカデミズムと産業界とが共に発展すること、そして、その研究成果を学内・学外における教育活動のみならず、産業界や社会一般に広く公開し、フィードバックさせるということである。

B 社会的ニーズへの対応：大学院部局化と学部教育

近年、世界的に見て、経営学の教育研究活動はその重点が大学院にシフトしている。

旧経営学部では、このような世界的趨勢に遅滞なく対応すべく、1998（平成10）年4月から2か年計画で大学院大学化、つまり、大学院部局化（重点化）を推進し、一方で研究者育成機能を担うPhDプログラムにおける教育活動のさらなる深化と高度化を、また、他方で高度専門職業人の育成機能を担う社会人MBAプログラムを専門職大学院としてさらに発展させ、大学院レベルでの教育活動の充実を図ってきた。

そして、このような教育活動の大学院への重点シフトという趨勢の中で、学部レベルでの経営学教育に対するニーズは、より広い一般性をもった経営学（広義）の教育へと変化

してきている。このような社会的ニーズの変化に対応すべく、経営学研究科では、先端的・専門的な教育は大学院に委ねることを前提として、学部レベルの教育では、豊かな一般教養と、経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストを育成するという教学方針が採られることになった。

C 人材育成

上記のような大学院部局化後の新しい教学方針の下で、経営学研究科の学部レベルにおける教育活動の目標として掲げられているのは、将来の日本の知識・産業社会をさまざまな側面で支える人材の育成、つまり、21世紀の日本の知識・産業社会にあって、創造力に富み知的リーダーシップを発揮できる人材の育成ということである。

具体的に述べれば、以下のような能力を備えた人材の育成ということになる。

企業を代表とする組織とそれを取り巻く環境との相互依存関係の本質を理解できるように、豊かな一般教養と経営学全般にわたる基本的知識を持つ。

経営に関する問題を把握し、それを解決するための戦略的な意思決定を行える思考力と判断力を持つ。

経営に関する自分自身の考えを、国内だけでなく海外の人々にもうまく伝えることができる表現力を持つ。

このような方針の下で、大学院部局化が開始された1998（平成10）年4月には、大学院重点化に対応するため、経営学部はその設立の当初から設けられてきた複数学科体制が廃止され、1学科制への移行が行われた。すなわち、1949（昭和24）年5月に経営学部が創設された当初の経営学科・商学科の2学科体制から、1968（昭和43）年3月に経営学科・会計学科・商学科の3学科体制に、さらに、1993（平成5）年4月に経営学科・会計学科・市場システム学科・国際経営環境学科の4学科体制に改編されていた複数学科体制が廃止され、学部は「経営学科」のみの1学科体制に再編されたのである。

ただし、経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストの育成といっても、ある程度の専門性を求める社会的ニーズもあり、これらを両立させる教育効果を挙げるための方策として、経営学・会計学・市場科学（商学）の3つの分野について、幅広い講義科目を提供している。学部昼間主コースの学生は、研究指導（ゼミナール）の選択と連動する形で、経営学分野・会計学分野・市場科学分野のいずれかに所属するものとされ、卒業にあたっては、経営学の全般にわたる基本的知識とともに、研究指導等を通じて専門的知識の修得も要求されることになる。ちなみに、経営学分野および会計学分野の研究指導を受けて卒業する学生には学士（経営学）が、市場科学分野の研究指導を受けて卒業する学生には学士（商学）が授与される。

他方、学部夜間主コースについては独自の特色として昼間主コースにある経営学分野・会計学分野・市場科学分野という3つの分野を統合した総合経営学分野を設けており、経営管理から財務会計、さらに、マーケティングやファイナンスまでを総合的・融合的に学習できる環境をつくっており、総合経営学分野の研究指導を受けて卒業する夜間主コースの学生には学士（経営学）が授与される。

D 情報開示の方法

1) 情報開示媒体

経営学部に関する直接的な情報開示の手段として、以下の学部案内パンフレット等の文書を毎年度更新しながら発行し、その中で経営学研究科の学部教育の目的・目標を明示している。

『これが「神戸大学経営学部」です』（学部案内パンフレット）

詳細な『学生便覧』

学生募集要項

神戸大学経営学研究科（経営学部）のホームページ（<http://www.b.kobe-u.ac.jp/>）特に、経営学部ではホームページ上での情報開示を重視し、その充実に努めている。

2) 経営学部見学会

オープン・キャンパス企画として、経営学部に関心のある受験生とその父兄に対する直接的な説明の場である「経営学部見学会」を年1回開催しており、経営学部の教育目的・目標を対話形式で説明している。

当該「見学会」への参加者数の年度別推移は、[表 - 1 - 1]に示されるように、1999（平成11）年度を境に倍増しており、2003（平成15）年度も大きく増加している。

また、新聞社等が主催する大学説明会へも経営学部の担当教官を派遣し、説明に当たっている。

表 - 1 - 1 経営学部見学会への参加者数の年度別推移

(人)

	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
参加者数	122	104	212	201	194	195	254

3) その他

間接的な公表・周知の手段としては、毎年度、受験雑誌『蛍雪時代』（旺文社）誌上において、経営学の学問紹介とともに、経営学部の教育目的・目標を掲載している。

また、教学社が発刊している大学入試シリーズ（通称、赤本）『神戸大学』などにおいても、毎年度、経営学部の学部紹介とともに、経営学部の教育目的・目標等の概要を記載している。

さらに、上記以外にも、外部からの求めがあれば、可能な範囲で、経営学部で学べる内容について説明を行うように各構成員が心がけている。その結果は、A E R A B o o k『経営学がわかる』（朝日新聞社、1997）、別冊・宝島『経営学・入門』（宝島社、1998）や、受験教育企業（河合塾）のホームページの研究者紹介への協力といった形でみることができる。なお、経営学分野のトップスクールということを反映して、前二者においては本研究

科からの執筆者が最も多くなっている。

(文責：坂下昭宣・國部克彦)

- 1 - 2 学生選抜の目的と方法

A 教育目標とアドミッション・ポリシー

経営学部では、広義の「経営学」(経営学(狭義)・会計学・市場科学(商学))に関する教育の重点が大学院に移行している国際的趨勢を念頭に置き、学部教育を大学院における高度経営専門教育に耐えうる基盤教育の場と位置づけ、将来、日本の知識・産業社会にあって創造力に富み、知的リーダーシップを発揮できる人材養成の基礎となる幅広い教養と基礎学力および「経営学」全般にわたる基礎知識を有するジェネラリスト養成を教育目標として掲げている。より具体的には、次のような能力をもつ人材を養成することを目標としている。

企業・団体・政府機関等の組織とそれを取り巻く環境との相互依存関係の本質を理解できるような豊かな一般教養と「経営学」全般にわたる基礎知識を持つ。

経営に関する問題を把握し、それを解決するための戦略的な意思決定を行える思考力と判断力を持つ。

経営に関する自分自身の考えを、国内だけでなく、海外の人にもうまく伝えることのできる表現力を持つ。

大学院教育での学習に必要な日本語と外国語(とくに英語)の文章読解・表現力、および論理的・数理的思考能力を持つ。

以上の教育目標に合致する学生を受け入れるため、経営学部では従来から、優秀かつ幅広い能力をもつ多様な学生を受け入れるという基本方針のもと、できるだけ多様な選抜方式と機会を設け、総合的な能力をもつ学生だけではなく、英語や数学といった専門能力を特別にもつ学生や個性的な学生を積極的に受け入れるための工夫を重ねてきた。

B 入試形態

総合的な能力の高い学生だけでなく、専門能力のある学生や個性的な学生を確保するため、次のように多様な選抜機会と方式を採用している。

まず、選抜機会としては、昼間主コース(定員260人)のほかに夜間主コース(定員20人)を設け、学生の学習形態に合わせた柔軟な入学機会を提供している。また、昼間主コース・夜間主コースとも、一般入試は前期日程(昼間主210人、夜間主10人)と後期日程(昼間主50人、夜間主5人)の2回の選抜機会を設けている。さらに、在学中定職に就き勉学する者を対象とした推薦入試(夜間主コース5人)のほか、帰国子女入試(昼間主コース若干名)および3年次編入学入試(昼間主コース20人)といった特別選抜も用意し、学生の多様化に努めている。

選抜方式にも工夫を凝らしている。たとえば、昼間主コースの前期日程入試では、大学入試センター試験5教科7科目と個別学力検査3教科4科目を課し、次の方法で選抜を行

っている。

定員の 30%を大学入試センター試験の成績上位者から選抜

定員の 30%を個別学力検査の成績上位者から選抜

定員の 40%を総合点（大学入試センター試験の得点と個別学力検査の得点の合計点）の成績上位者から選抜

また、昼間主コースの後期日程入試では、大学入試センター試験 5 教科 7 科目と個別学力検査 1 教科（英語または数学）を課し、次のような方法で、受験コース別に専門能力の高い入学者を選抜している。

定員の 50%を大学入試センター試験の得点をベースに、個別学力検査の英語の成績上位者から選抜（英語受験コース）

定員の 50%を大学入試センター試験の得点をベースに、個別学力検査の数学の成績上位者から選抜（数学受験コース）

とくに数学受験コースでは、数学能力のより高い入学者を確保するために、2004（平成 16）年度入試から個別学力検査の出題範囲を数学・数学 C にまで拡大した。また、大学入試センター試験の理科を 2 科目および地歴と公民から 1 科目を選択することも可能にして、高等学校で理系に属していた受験生にとって受験しやすくなるよう配慮した。

C 選抜方式

1) 一般選抜

(1) 昼間主コース・前期日程 B

募集人員：210 人

選抜方法：大学入試センター試験

5 教科 7 科目（国語，数学，外国語（英語），地歴と公民 2，理科 1（または，地歴と公民 1，理科 2））

個別学力検査

3 教科 4 科目（国語，数学・数学，数学 A・数学 B，外国語（英語））

(2) 昼間主コース・後期日程

募集人員：50 人（英語受験コース 25 人，数学受験コース 25 人）

選抜方法：大学入試センター試験

5 教科 7 科目（国語，数学，外国語（英語），地歴と公民 2，理科 1（または地歴と公民 1，理科 2））

個別学力検査

英語受験コース：外国語（英語）

数学受験コース：数学・数学・数学，数学 A・数学 B・数学 C

(3) 夜間主コース・前期日程

募集人員：10 人

選抜方法：大学入試センター試験

2 教科 2 科目（数学を選択した場合は 3 科目）

(国語, 数学, 地歴と公民, または外国語(英語)から2教科2科目,
ただし数学を選択した場合は2教科3科目)

個別学力検査

1教科: 外国語(英語)

(4) 夜間主コース・後期日程

募集人員: 5人

選抜方法: 大学入試センター試験

4教科5科目(国語, 数学, 地歴と公民, 外国語(英語))

個別学力検査は課さない

(5) 夜間主コース・推薦

募集人員: 5人

選抜方法: 大学入試センター試験

2教科2科目(数学を選択した場合は3科目)

(外国語(英語), 国語, 数学, 地歴, 公民から外国語(英語)を含めて2教科2科目, ただし数学を選択した場合は2教科3科目)

推薦書, 調査書, 大学入試センター試験の成績, 面接を総合して行う

2) 特別選抜

(1) 帰国子女(外国学校出身者)

募集人員: 若干名(昼間主コースの募集人員の内数)

選抜方法: 成績等に関する書類審査, 英語の能力(TOEFLまたはTOEICの成績), 面接を総合して行う。ただし, 英語の能力評価は, 2005(平成17)年度からはTOEFLのみに移行。

(2) 第3年次編入(昼間主コース)

募集人員: 20人

選抜方法: 筆記試験(英語, 専門科目(経営に関する基礎知識を問う))

出身大学等の成績, 筆記試験, 面接を総合して行う

ただし, 2005(平成17)年度入試から英語の筆記試験に代えてTOEFLの成績を用いる。

D 入学試験受験者の現況

受験者の人数の増減と出身地域分布を, 昼間主コースと夜間主コースの別に概観する。

1) 昼間主コース

昼間主コースにおける前期日程, 後期日程, および, 3年次編入の各入試に対する受験者数の年度推移は[表 - 1 - 2]に示すとおりである。

前期日程と後期日程の受験者数は, 年度ごとの増減はみられるものの, 長期増加傾向にある。3年次編入は比較的安定した受験者数を確保している。

表 - 1 - 2 昼間主コースにおける受験者数の年度別推移

(人)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
前期日程	643(225)	748(217)	542(210)	647(215)	654(214)	780(220)	733(219)
後期日程	430(57)	488(53)	420(53)	505(47)	474(53)	556(54)	605(53)
3年次編入	96(18)	93(18)	96(18)	85(19)	90(18)	81(19)	85(16)

なお、外数は受験者数、()の内数は入学者数を示す。

昼間主コース受験者の出身地域分布を出身高校の所在地を基準にして年度別に集計したのが[表 - 1 - 3]である。出身地域は、近畿地域が一番多く、全体の7割以上を占めている。次いで中国・四国地域、そして中部地域、九州地域の順になっている。逆に、関東地域、北海道・東北地域の出身者はきわめて少ない。このような傾向は、過去10年間ほとんど変化していない。

表 - 1 - 3 昼間主コース受験者の出身地域別分布の年度別推移

(人)

		1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
受験者数		1408	1399	1296	1073	1238	962	1152	1128	1340	1353
出身高校所在地	北海道・東北	13	13	8	8	5	5	4	6	8	11
	関東	57	46	42	30	14	19	12	22	19	35
	中部	128	129	101	75	88	77	82	60	83	87
	近畿	977	980	934	769	920	884	865	719	1001	991
	中国・四国	142	147	131	117	138	108	99	111	156	151
	九州	89	80	76	46	55	44	52	32	52	53
その他		2	4	4	28	18	12	15	14	21	25

2) 夜間主コース

夜間主コースにおける前期日程および後期日程の各入試に対する受験者数の年度推移は[表 - 1 - 4]に示すとおりである。2002(平成14)年度に、前期日程定員を32人から10人へ、後期日程定員を13人から5人へ、それぞれ削減したため、受験者数も減少している。

表 - 1 - 4 夜間主コースにおける受験者数の年度別推移

(人)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
前期日程	188(22)	96(25)	142(38)	150(36)	188(36)	120(11)	108(15)
後期日程	59(23)	88(17)	38(9)	36(8)	45(9)	25(5)	19(5)

なお、外数は受験者数、()の内数は入学者数を示す。

受験者の出身地域分布を出身高校の所在地を基準にして年度別に集計したのが[表 - 1 - 5]である。夜間主コース受験者の出身地域にも，昼間主コースと同様の傾向がみられる。

表 - 1 - 5 夜間主コース受験者の出身地域別分布の年度別推移

(人)

		1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
受験者数		149	491	276	399	228	169	173	178	214	137	128
出身高校所在地	北海道・東北	0	17	2	12	5	2	7	0	1	3	1
	関東	13	26	15	17	10	9	5	5	6	4	4
	中部	20	40	22	57	19	16	18	20	26	12	12
	近畿	71	296	178	216	135	97	101	136	116	90	90
	中国・四国	19	56	26	38	28	15	22	31	13	17	10
	九州	23	47	24	54	29	28	14	18	14	5	7
その他		3	9	9	5	2	2	6	2	4	6	4

E 入学者の現況

1) 高等学校卒業年

最近の入学者の高等学校卒業年度は，[表 - 1 - 6]のとおりである。昼間主コースでは，入学者の過半数が現役生で占められ，浪人生のほとんどは1浪生である。これに対して，夜間主コースでは，現役生が半数を下回っており，浪人生の占める割合が昼間主コースに比べて大きい。

表 - 1 - 6 入学者の高等学校卒業年度

(人)

卒業年度	2001年度入学者			2002年度入学者			2003年度入学者		
	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体
1998年度以前	8	12	20	5	3	8	10	9	19
1999年度	87	11	98						
2000年度	172	27	199	76	8	84	93	6	99
2001年度				193	10	203			
2002年度							169	10	179

2) 出身地域

出身高等学校の所在地に基づく最近の入学者の出身地域を示したのが[表 - 1 - 7]

である。入学者の過半数が地元の近畿地域出身者で占められており、ついで近隣の中国・四国地域，中部地域，九州地域と続く。関東地域および北海道・東北地域の出身者はきわめて少ない。残念ながら全国区というよりも西日本中心の大学としての性格が強いといえる。

表 - 1 - 7 入学者の出身地域

(人(%))

所在地	2001 年度入学者			2002 年度入学者			2003 年度入学者		
	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体
近 畿	188	31	219(69.1%)	188	13	201(68.1%)	194	22	216(72.7%)
中国・四国	28	5	33(10.4%)	45	4	49(16.6%)	30	1	31(10.4%)
中部(三重を含む)	28	7	35(11.1%)	22	1	23(7.8%)	19	0	19(6.4%)
九 州	18	5	23(7.3%)	14	1	15(5.1%)	17	1	18(6.1%)
関 東	3	0	3(0.9%)	3	1	4(1.4%)	7	0	7(2.4%)
北海道・東北	1	0	1(0.3%)	0	1	1(0.3%)	3	0	3(1%)
海 外	1	2	3(0.9%)	2	0	2(0.7%)	2	1	3(1%)

3) 通学区分

最近の入学者の通学区分を示したのが[表 - 1 - 8]である。近畿地域出身者が多いことを反映して，自宅からの通学者が過半数を占める。

表 - 1 - 8 入学者の通学区分

(人(%))

区 分	2002 年度入学者			2003 年度入学者		
	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体
自 宅	129	11	140(55.3%)	157	17	174(64%)
自宅外	104	9	113(45.7%)	97	1	98(36%)

データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものであるため，回答者数は入学者数と一致しない。

4) 出身高等学校の特性

最近の入学者の出身高等学校の設立主体別区分を示したのが[表 - 1 - 9]，また，専攻別区分を示したのが[表 - 1 - 10]である。設立主体別では，国立・公立・私立の高等学校からバランスよく学生を確保できている。他方，専攻別では圧倒的に普通科の出身者で占められている。

表 - 1 - 9 入学者の出身高等学校設立主体

(人(%))

区分	2002年度入学者			2003年度入学者		
	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体
国立	16	0	16(6%)	13	0	13(5%)
公立	135	15	150(58%)	150	13	163(60%)
私立	87	5	92(36%)	92	5	97(35%)

データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したもので、回答者数は入学者数と一致しない。

表 - 1 - 10 入学者の出身高等学校専攻

(人(%))

区分	2001年度入学生			2002年度入学生			2003年度入学生		
	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体
普通科	249	41	290(91%)	257	17	274(93%)	262	17	279(94%)
その他	18	9	27(9%)	17	4	21(7%)	10	8	18(6%)

5) 大学進学目的と神戸大学経営学部の志望動機

最近の入学者の大学進学目的は[表 - 1 - 11]のとおりである。ほとんどの入学者が大学進学を自発的に決めており、その理由にも「専門知識・技能の取得」、「教養・視野を広げる」、「人間関係を広げる」等の前向きなものが多い。

表 - 1 - 11 入学者の大学進学目的

(人)

目的	2002年度入学者			2003年度入学者		
	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体
専門知識・技能の習得(資格取得を含む)	154	16	170	168	14	182
教養・視野を広げる	108	14	122	116	13	129
就職に有利	55	4	59	60	4	64
クラブ・サークル活動等を楽しむ	47	1	48	52	2	54
人間関係を広げる	77	3	80	76	2	78
すぐ社会に出るのが嫌	3	0	3	6	0	6
みんな進学するのでとりあえず	17	1	18	9	0	9
父兄に勧められて	1	1	2	1	0	1
先生・先輩・友人に勧められて	0	0	0	1	0	1
その他	1	0	1	2	0	2

データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである。2つまで回答可。

また、神戸大学経営学部を受験した動機は[表 - 1 - 12]に示すとおりである。「経営学部の特色に惹かれて」や「専門知識・技能の習得」といった経営学部の教育目標に合致した動機を有する入学者が多い反面、「偏差値による合格の可能性」といった特に神戸大学経営学部にこだわる必要のない動機を有する入学者もかなりいる。

表 - 1 - 12 入学者の神戸大学経営学部受験動機

(人)

動 機	2002 年度入学者			2003 年度入学者		
	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体
経営学部の特色に惹かれて	124	12	136	140	9	149
地理的条件がよい	32	2	34	37	7	44
偏差値による合格の可能性	61	4	65	74	5	79
専攻分野の教官・設備が整っている	39	4	43	49	4	53
就職に有利	42	2	44	46	3	49
専門知識・技能の習得(資格取得を含む)	85	8	93	76	6	82
父兄・親戚に勧められて	10	1	11	6	0	6
先輩・友人に勧められて	13	0	13	10	0	10
高校の先生に勧められて	14	1	15	13	1	14
予備校のアドバイス	7	1	8	7	0	7
その他	2	0	2	2	0	2

データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである。2つまで回答可。

他方、入学者が経営学部に抱いているイメージは、[表 - 1 - 13]に示すとおりであり、圧倒的に「伝統的」ということである。これは、経営学部(経営学研究科)のルーツである旧制神戸高等商業学校以来の100年を超える「経営学」の教育・研究の「伝統」が現在もなお脈々と生きており、入学者の間でもこのことが十分に認識されていることの証左と考えることもできるであろう。同時に、「自由」、「充実した」、「明るい」、「開放的」というイメージを持たれており、比較的好意的イメージで捉えられていることがわかる。ただし、経営学部が「進歩的」や「アカデミック」、「国際的」といったイメージで捉えられることが意外に低いことも明らかになっている。

表 - 1 - 13 入学者の神戸大学経営学部イメージ

(人(%))

イメー ジ	2002 年度入学者			2003 年度入学者		
	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体
自由	32	1	33(12.5%)	21	0	21(7.6%)
開放的	14	1	15(5.7%)	12	1	13(4.7%)
広い	12	0	12(4.5%)	8	1	9(3.3%)
のびのびした	13	0	13(4.9%)	9	1	10(3.6%)
充実した	20	5	25(9.5%)	25	2	27(9.8%)
明るい	18	0	18(6.8%)	14	1	15(5.4%)
暖かい	3	0	3(1.1%)	1	0	1(0.4%)
協同的	0	0	0	0	0	0
進歩的	10	1	11(4.2%)	9	0	9(3.2%)
雑然とした	2	0	2(0.7%)	4	1	5(1.8%)
伝統的	74	7	81(31%)	97	9	106(38.5%)
国際的	7	0	7(2.6%)	7	1	8(2.9%)
アカデミック	6	0	6(2.2%)	9	3	12(4.3%)
わからない	32	6	38(14.3%)	39	1	40(14.5%)

データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである。

6) 進学情報収集

最近の入学者が神戸大学経営学部について入学前に知っていた知識の主な内容は[表 - 1 - 14]に示すとおりである。この表からは、入学者が教官よりも教育内容(カリキュラム・授業)や施設・設備に関心をもっていることがわかる。

表 - 1 - 14 入学者が神戸大学経営学部について入学前に知っていた知識の内容

(人)

知 識	2002 年度入学者			2003 年度入学者		
	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体
教官	26	5	31	27	3	30
教育内容(カリキュラム, 授業)	71	11	82	89	6	95
施設・設備	86	6	92	75	8	83
その他	4	1	5	11	1	12

データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである。複数回答可

入学前における経営学部に関する情報の入手手段は[表 - 1 - 15]に示すとおりである。「学部の案内パンフレット」と「学部のホームページ」が情報入手手段として有効に

役立っていることがわかる。

表 - 1 - 15 入学者が神戸大学経営学部について入学前に知っていた知識の入手手段
(人)

入 手 手 段	2002 年度入学者			2003 年度入学者		
	昼間主	夜間主	全 体	昼間主	夜間主	全 体
学部のホームページ	65	11	76	72	6	78
学部の案内パンフレット	90	15	105	101	9	110
出身高等学校	29	0	29	34	2	36
予備校	30	2	32	47	1	48
受験雑誌・情報誌・参考書	31	2	33	23	0	23
大学のオープンキャンパス	18	0	18	22	1	23
父兄	11	0	11	14	0	14
神戸大学の卒業生	12	1	13	18	1	19
その他	9	0	9	8	1	9

データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである。複数回答可。

7) 卒業後の進路希望

最近の入学者の学部卒業後の進路希望は[表 - 1 - 16]のとおりである。企業への就職が20%を割っているのに対して、公認会計士・税理士等の専門職志望者が半数近くに達していることは、最近の学生の資格取得志向を反映しており、注意を引くものである。

表 - 1 - 16 入学者の学部卒業後の進路希望

(人(%))

進路	2002年度入学者			2003年度入学者		
	昼間主	夜間主	全体	昼間主	夜間主	全体
就職(農林水産業)	0	1	1(0%)	0	0	0(0%)
就職(自営商工業)	10	0	10(4%)	6	1	7(3%)
就職(企業の事務職)	32	2	34(14%)	42	0	42(16%)
就職(企業等の研究・技術職)	7	1	8(3%)	10	1	11(4%)
就職(公認会計士・税理士等の専門職)	98	6	104(41%)	108	5	113(42%)
就職(公務員)	9	1	10(4%)	10	1	11(4%)
就職(その他)	7	0	7(3%)	11	1	12(5%)
独立して新規事業を営む	6	0	6(2%)	4	2	6(2%)
大学院へ進学(修了後企業に就職)	7	1	8(3%)	9	1	11(4%)
大学院へ進学(修了後に公務員)	2	0	2(1%)	0	0	0(0%)
大学院へ進学(修了後に研究職)	0	0	0(0%)	5	0	5(2%)
大学院へ進学(修了後に専門職)	4	1	5(2%)	3	1	4(2%)
海外へ留学	6	0	6(2%)	4	2	6(2%)
未定	44	6	50(20%)	38	3	41(15%)
その他	0	1	1(0%)	0	0	0(0%)

データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである。

8) 併願大学

[表 - 1 - 17]は、最近の学部昼間主コース前期日程入試合格入学者の併願他大学の可否状況を示している。学部別では、やはり経済学部・商学部などの社会科学系学部系との併願が目立つ。

表 - 1 - 17 昼間主コース前期日程合格入学者の併願状況

(人)

大学・学部		2002 年度入学者		2003 年度入学者	
		合 格	不 合 格	合 格	不 合 格
同志社大学					
	経済学部	11	3	31	6
	商学部	33	6	55	9
	法学部	10	2	11	9
	文学部	2	0	5	0
関西学院大学					
	経済学部	14	2	26	2
	商学部	14	5	42	7
	法学部	5	5	14	3
	社会学部	9	1	10	3
	文学部	2	1	1	1
	総合政策学部	1	0	6	1
立命館大学					
	経済学部	6	2	9	3
	商学部	2	8	28	2
	法学部	1	1	8	2
	文学部	0	0	1	0
	産業社会学部	1	0	6	1
	国際関係学部	3	0	2	2
	政策科学部	2	0	4	0
	文理総合	0	0	1	0
関西大学					
	経済学部	3	0	7	1
	商学部	2	0	10	0
	法学部	0	1	4	1
	社会学部	2	0	3	1
	文学部	1	1	1	0
	総合情報学部	0	0	0	1
早稲田大学					
	政経学部	0	1	0	4
	商学部	4	3	7	6
	法学部	0	0	0	1
	人間科学部	0	0	3	0
慶應義塾大学					
	経済学部	1	3	4	3
	商学部	7	2	9	3
	総合政策学部	0	1	0	0
	環境情報学部	0	1	0	0

データは入学者に対して実施したアンケートに対する有効回答を集計したものである。

F アドミッション・ポリシーの周知手段

経営学部では従来から、経営学部の沿革、教育目標、特色およびアドミッション・ポリシー等を記載した経営学部案内パンフレット等を作成・配布するとともに、その内容や入試情報をホームページで公開してきた。さらに、高校生を対象とした学部独自のオープン・キャンパスを開催している。

最近の入学者を対象とした調査でも、[表 - 1 - 15]のとおり、経営学部に関する情報の入手手段として学部案内パンフレットと学部ホームページがよく利用されていることがわかる。その反面、出身高校やオープン・キャンパスを通じての情報提供は、コストがかかるわりには大きな成果を挙げていない。

G アドミッション・ポリシーと入試形態の再検討

経営学部では、前回の点検・評価以降、大学入試センター試験利用教科科目を5教科6科目から5教科7科目へ拡大するとともに、特別選抜の英語におけるTOEFLといった外部試験の採用による能力評価の客観化、昼間主コース後期日程数学受験コースの個別学力検査の出題範囲の数学・数学Cへの拡大等の改革を行い、多様な受験機会の提供や多様な選抜方式の実施にいっそう努めてきた。とくに、大学入試センター試験利用科目の拡大に伴い「地歴と公民2，理科1」に加えて「地歴と公民2，理科2」という教科科目選択が可能になったことと、昼間主コース後期日程数学受験コースの出題範囲を数学・数学Cまで拡張したことによって、理科系志望学生の受入れが促進されると期待している。

しかし、改善の余地はまだ残されている。特に受験者そして入学者の出身地域が近畿地域を中心として西日本に偏っていることは、多様な学生を受け入れるというアドミッション・ポリシーの観点から、緊急に解決すべき問題である。この傾向は経営学部のローカル大学化をもたらしかねない。この問題に対処するために、より積極的な学部情報の発信策を検討する必要がある。

また、個性的な学生を確保するためのAO（アドミッション・オフィス）入試や、専門高等学校（商業科や国際経済学科等）出身者で会计学等の基礎知識を有する入学者を受け入れるための特別選抜の実施について、今後検討する必要性を認めている。さらに、各種選抜方式ごとに学生の入学後の成績等を追跡調査し、特に成績不振学生を多く出した選抜方式の改善または廃止も今後検討する必要がある。

最近の入学者に対する意識調査によると、入学段階では、しっかりした進学目的や受験動機そして明確な進路を有する入学者が多い。このような入学者の高い意識を入学後も維持させることのできるカリキュラムや成績評価方法等のシステムを構築することも今後の重要な課題といえる。

最後に、かつて勤労者に対する大学教育の提供機会を担っていた夜間主コース（旧第二課程）は、現在ではその機能を実質的に失っているため、廃止の方向で検討する予定である。

（文責：鈴木一水）

- 1 - 3 学部教育の内容と方法

A 教育課程の改革と再編

経営学部は、1968（昭和43）年3月に会計学科が新設されて以降、約四半世紀にわたり、経営学科・会計学科・商学科の3学科体制をとってきた。その後、1993（平成5）年4月に経営学科・会計学科・市場システム学科・国際経営環境学科の4学科体制に改組され、さらに、経営学の教育・研究の重点が大学院に移行している世界的趨勢に対応すべく、1998（平成10）年4月から行われた大学院部局化（大学院重点化）との関連で、先端的・専門的な教育は大学院に委ね、学部では、経営学の全般にわたる幅広い基本的知識を有するジェネラリストを育成するという観点から、従来の4学科体制は経営学科1学科体制に再編され、現在に至っている。ただし、講義科目は、経営学分野・会計学分野・市場科学分野の3つの分野についてバランスよく配当している。

ただし、この間も一貫して学生は学科別ではなく学部全体として募集しており、課程の前半では特定の分野に所属することなく、学生は個々の関心の成長に応じて各履修分野に自らの学習環境を置くことができるようにカリキュラムが設計されている点が特徴となっている。また、そのルーツならびにキャンパスを同じくする法学部と経済学部の授業科目からも、専門教育課程ではほぼ自由に履修できる点も大きな特徴である。

B 現行カリキュラムの概要

前項で述べたように、経営学部の現行カリキュラムの基本的枠組みは、1992（平成4）年10月にそれまで一般教育（教養教育）を担当していた「教養部」が廃止され、各学部で4年一貫教育体制へ移行するにあたって、旧来のカリキュラムについて大幅な見直しを行った際に構築されたものである。このような枠組みは、時期を同じくして行われた第二課程（夜間：修業年限5年）の廃止と昼夜開講制度（昼間主コースと夜間主コース：いずれも修業年限4年）の導入、および、4学科体制への改組に併せて、1993（平成5）年度の入学者から適用された。

さらに、2001（平成13）年度入学生から、年間履修単位数の上限を設定するキャップ制が導入され、原則として年間履修科目登録の上限は45単位となった。このことにより、学生による過剰な授業履修が緩和され、密度の濃い教育が可能となっている。

[図 - 1 - 1]は、神戸大学経営学部の昼間主コースの現行カリキュラムの体系を概略的に示したものである。なお、専門教育の「選択必修科目」は、後述するように、第2群科目（基礎科目）と第3群科目（応用科目）に分かれるが、この図では、左から経営学分野、会計学分野、市場科学分野の順で配列している。

図 - 1 - 1 神戸大学経営学部【昼間主コース】のカリキュラム体系

	1年次	2年次	3年次	4年次
一般 共通 授業 科目	既習外国語 (英語)			
	未習外国語 (ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語)			
	健康・スポーツ 科学(講義, 実習)			
	教養原論 人文(人間形成と文化, 文学と芸術, 歴史と社会) 自然(自然と環境, 自然の構造, 数の世界)			
専 門 教 育	専門基礎科目 (経営学, 心理学, 社会学, 経済学, 経済史, 統計学等)			
	必修科目 (各履修分野共通) 経営学基礎論, 会計学基礎論, 市場システム基礎論	必修科目 (各履修分野共通) 外国書講読		
	選択必修科目			
	経営戦略, 経営管理 企業政府関係, ゲーム理論 統計的決定, 国際経営 人的資源管理, 経営財務 工業経営, 経営データ解析 比較経営制度 経営システム特殊講義 経営情報科学特殊講義 国際経営特殊講義 トップ・マネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)	簿記, 財務会計 管理会計基礎, 監査 税務会計, 国際会計 原価計算システム 社会環境会計 財務会計特殊講義 管理会計特殊講義 トップ・マネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)	マーケティング マーケティング・マネジメント 流通システム 消費文化分析 物流システム, 交通論 国際貿易, 金融システム 金融機関, 証券市場 保険論, 市場システム特殊講義 ファイナンス特殊講義 国際環境特殊講義 グローバル・マーケティング トップ・マネジメント講座 その他の臨時増設科目 (夜間主コースの授業科目)	
研究指導(ゼミナール・卒業論文)				
法学部・経済学部・その他の学部の専門科目				

また, [図 - 1 - 2]は, 夜間主コースの現行カリキュラムの体系を概略的に示したものである。夜間主コースの専門教育の選択必修科目も, A群(基礎科目)とB群(応用科目)に分かれるが, [図 - 1 - 2]では[図 - 1 - 1]と同じように, 経営学分野, 会計学分野, 市場科学分野に分けて表示している。

図 - 1 - 2 神戸大学経営学部【夜間主コース】のカリキュラム体系

	1年次	2年次	3年次	4年次
一 （全 学 共 通 授 業 科 目） 般 教 育	既習外国語 （英 語）			
	未習外国語 （ドイツ語，フランス語，中国語，ロシア語）			
	健康・スポーツ 科学（講義，実習）			
	教養原論 人文（人間形成と文化，文学と芸術，歴史と社会） 自然（自然と環境，自然の構造，数の世界）			
（経 営 学 部 そ の 他 の 学 部 の 専 門 科 目） 専 門 教 育	専門基礎科目 （経営学，社会学，心理学，数理統計学，情報科学，その他）			
	必修科目 （各履修分野共通） 外国書講読			
	選択必修科目			
	経営学 経営制度 経営数量分析 決定分析 グローバル経営 経営システム特殊講義 経営情報科学特殊講義 国際経営特殊講義 その他の臨時増設科目 （昼間主コースの授業科目）	財務会計基礎 会計制度 国際環境会計 管理会計 コスト・マネジメント 財務会計特殊講義 管理会計特殊講義 その他の臨時増設科目 （昼間主コースの授業科目）	マーケティング論A マーケティング論B ファイナンスA ファイナンスB 市場科学A 市場科学B マーケティング特殊講義 ファイナンス特殊講義 市場科学特殊講義 その他の臨時増設科目 （昼間主コースの授業科目）	
研究指導 （ゼミナール・卒業論文）			また は	研究指導 （ゼミナール・卒業論文）
去学部（夜間主コース）・経済学部（夜間主コース）の専門科目				

夜間主コースの研究指導は，3年次と4年次のいずれかの1年間について実施する。

これら2つの図からも明らかのように，昼間主コースと夜間主コースのいずれにおいても，旧来のカリキュラムにみられた一般教育科目（教養科目）を入学後1年半の教養課程に，また，専門教育科目を後半2年半の専門課程に機械的に配当するのではなく，旧一般教育科目が改編・整理された「全学共通授業科目」を原則として1年次から3年次に，また，専門教育科目も1年次から4年次にというように，それぞれの授業科目の性格に応じて，1年次から4年次にわたり適宜配当するという形に改められている。

なお，現行のカリキュラムにおいて卒業に必要とされる単位数は，昼間主コースの場合には，後述の「研究指導」（ゼミナール）を履修する場合には126単位，研究指導を履修しない場合には134単位であり，そのうち全学共通授業科目は46単位である。

なお，現行カリキュラムの下での昼間主コースおよび夜間主コースの履修要件については，[表 - 1 - 18]および[表 - 1 - 19]を参照していただきたい。

表 - 1 - 18 神戸大学経営学部【昼間主コース】の履修要件

授業科目の区分等		授 業 科 目 等	必要修得単位数	備 考						
専門科目以外の科目(専門基礎科目を含む)	教養原論	人文	人間形成と文化(主題)の授業科目 2単位以上 文学と芸術(主題)の授業科目 2単位以上 歴史と社会(主題)の授業科目 2単位以上	14 単 位 選択必修	各主題の授業科目から1科目以上を選択					
		自然	自然と環境(主題)の授業科目 2単位以上 自然の構造(主題)の授業科目 2単位以上 数理の世界(主題)の授業科目 2単位以上							
	外国語科目	英語リーディング A 英語リーディング B 英語リーディング A 英語リーディング B 英語オーラルA 英語オーラルB		1 単 位 1 単 位 1 単 位 1 単 位 1 単 位 1 単 位	6 単 位 必 修	英語リーディング A又は Bのうち1科目は、英語リスニングまたは英語プロダクティブから選択することができる				
		独語 A 仏語 A 中国語 A ロシア語 A 独語 B 仏語 B 中国語 B ロシア語 B 独語 A 仏語 A 中国語 A ロシア語 A 独語 B 仏語 B 中国語 B ロシア語 B 独語 C 仏語 C 中国語 C ロシア語 C		1 単 位 1 単 位 1 単 位 1 単 位 1 単 位			5 単 位 選択必修	1 か国語を選択		
		健康・スポーツ学	健康・スポーツ科学実習	1 単 位 必 修						
		専門基礎科目	A群に掲げる科目						4 単 位 以 上	16 単 位 選択必修
			B群に掲げる科目						4 単 位 以 上	
	C群に掲げる科目		4 単 位 以 上							
	健康・スポーツ科学, その他必要と認める科目, および, 専門基礎科目	健康・スポーツ科学講義, 健康・スポーツ科学実習 その他必要と認める科目に掲げる授業科目 専門基礎科目で上述の履修要件 16 単位を超えて修得した授業科目	4 単 位 選 択 必 修							
	専門科目(専門基礎科目を除く)	第1群	経営学基礎論 会計学基礎論 市場システム基礎論	2 単 位 2 単 位 2 単 位	14 単 位 必 修					
外国書講読			8 単 位							
研究指導			8 単 位							
第2群		経営戦略, 経営管理, 企業政府関係, ゲーム理論, 統計的決定, 国際経営, 簿記, 財務会計, 管理会計基礎, 原価計算システム, マーケティング, 流通システム, 交通論, 金融システム, 国際貿易から選択	12 単 位	38 単 位 選択必修						
第2群および第3群		外国書講読, 第2群で上述の履修要件を超えて修得した授業科目, および, 第3群に掲げる授業科目	18 単 位							
第2群および第3群で上述の履修要件を超えて修得した授業科目, 本学部生の履修を許可された法学部, 経済学部等他学部の専門科目で, 当該学部の卒業要件に含まれる授業科目		28 単 位 選 択 必 修								
必要修得単位数の合計	研究指導を履修する場合 研究指導を履修しない場合	126 単 位 134 単 位								

会計学分野に所属する学生については, 法学部の開講する商法 および商法 の授業科目を第3群の授業科目として履修することができる。

表 - 1 - 19 神戸大学経営学部【夜間主コース】の履修要件

授業科目の区分等		授 業 科 目 等	必要修得単位数		備 考			
専門科目 以外の科目 (専門基礎科目を含む)	教養 原論	人文	人間形成と文化(主題)の授業科目 文学と芸術(主題)の授業科目 歴史と社会(主題)の授業科目	2単位以上 2単位以上 2単位以上	14 単 位 選択必修	各主題の授業科目から1科目以上を選択		
		自然	自然と環境(主題)の授業科目 自然の構造(主題)の授業科目 数理の世界(主題)の授業科目	2単位以上 2単位以上 2単位以上				
	外国語科目		英語リーディング A 英語リーディング B 英語リーディング A 英語リーディング B 英語オーラルA 英語オーラルB	1 単 位 1 単 位 1 単 位 1 単 位 1 単 位 1 単 位	6 単 位 必 修			
			独語 A 仏語 A 中国語 A ロシア語 A 独語 B 仏語 B 中国語 B ロシア語 B 独語 A 仏語 A 中国語 A ロシア語 A 独語 B 仏語 B 中国語 B ロシア語 B	2 単 位 1 単 位 1 単 位 1 単 位		5 単 位 選択必修	1か国語を選択	
		健康・スポーツ科学	健康・スポーツ科学実習	1 単 位 必 修				
		専門基礎科目	専門基礎科目に掲げる科目	16 単 位 選 択 必 修				
	健康・スポーツ科学,その他必要と認める科目,および,専門基礎科目	健康・スポーツ科学講義,健康・スポーツ科学実習 その他必要と認める科目に掲げる授業科目 専門基礎科目で上述の履修要件16単位を超えて修得した授業科目	4 単 位 選 択 必 修					
	専門科目 (専門基礎科目を除く)	外国書講読		8 単 位				
		A群	経営学,経営制度,グローバル経営,財務会計基礎,管理会計,国際環境会計,マーケティング論A,マーケティング論B,市場科学A,市場科学B,経営学基礎論,会計学基礎論,市場システム基礎論から選択	4 単 位 選 択 必 修		は昼間主コースの授業科目		
		研究指導		8 単 位	40 単 位 選 択 必 修	研究指導を履修しない場合は,A群およびB群を48単位選択必修		
A群およびB群		外国書講読,A群で上述の履修要件を超えて修得した授業科目,および,B群に掲げる授業科目	32 単 位					
		A群およびB群で上述の履修要件を超えて修得した授業科目,法学部夜間主コースおよび経済学部夜間主コースの専門科目で,当該学部の卒業要件に含まれる授業科目	26 単 位 選 択 必 修		括弧内の単位数は,英語以外の外国語科目の授業科目5単位を履修しない場合の必要修得単位数の合計を表す。			
必要修得単位数の合計	研究指導を履修する場合		124 単 位(125 単 位)					
	研究指導を履修しない場合		132 単 位(133 単 位)					

英語以外の外国語科目の授業科目5単位を履修しない場合は,専門基礎科目の授業科目(数学基礎および数理統計学又は情報科学に限る。)から6単位を修得しなければならない。

他方、夜間主コースの場合には、未習外国語と研究指導を履修する場合には124単位、その際に研究指導を履修しない場合には132単位（ただし、未習外国語に代えて数学基礎および数理統計学または情報科学を履修する場合には125単位、その際に研究指導を履修しない場合には133単位）であり、そのうち全学共通授業科目は46単位（または47単位）である。

C 一般教育（全学共通授業科目）

神戸大学における現在の一般教育（具体的には「全学共通授業科目」）のカリキュラムは、旧「教養部」が廃止された後は、これに代わる一般教育の運営・実施のための組織として設けられた大学教育研究センターが中心となって編成されている。神戸大学では2006（平成18）年度からの教養教育の大幅な改革が検討されており、現在その具体化に向けての作業が進められつつある。

全学共通授業科目は、かつて「教養部」（教養課程）で履修することになっていた既習外国語（英語）や未習外国語（第二外国語）その他の一般教育科目が改編・整理されたものであるが、神戸大学の場合、これらの科目は、その内容に応じて、外国語科目、健康・スポーツ科学、教養原論、専門基礎科目などに区分されている。

1) 外国語科目

外国語科目については、1992（平成4）年度の改革以後、既習外国語（英語）については6単位（教養部廃止以前は8単位）が必修、未習外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語から1か国語を選択）については5単位（以前は6単位）が選択必修とされる。同時に、既習外国語（英語）についてはリーディング、リーディング、オーラル、リスニング、プロダクティブに分かれており、リーディングから4単位、オーラルから2単位ずつ履修することが求められている。ただし、英語リーディング Aまたは Bのうち1科目は英語リスニングまたは英語プロダクティブから選択することができる。

外国語科目の履修時期については、昼間主コースの場合には、既習外国語（英語）は1～2年次、未習外国語（ドイツ語その他）は1年次に配当されている。他方、夜間主コースの場合には、既習外国語と未習外国語がともに1～2年次にわたって配当されている。

2) 健康・スポーツ科学

健康・スポーツ科学は、旧カリキュラムにおける体育理論が健康・スポーツ科学講義（2単位）に、また、体育実技が健康・スポーツ科学実習（各1単位）に改められ、健康・スポーツ科学実習の1単位のみ必修となっている。なお、健康・スポーツ科学は、昼間主コースと夜間主コースのいずれも1年次に配当されている。

3) 教養原論

教養原論は、原則として、上記の外国語科目と健康・スポーツ科学を除いた、旧来の一般教育科目を再編したものである。

[表 - 1 - 20]に示されるように、人文・社会・自然の3分野に分けられ、それぞれの分野が、例えば、人文が人間形成と文化・文学と芸術・歴史と社会というように、3つの

主題に細分類され、各主題は3～4の授業科目から構成されている（各授業科目はいずれも2単位）。各学部の学生は、これら3つの分野から、自分野（経営学部の場合には社会）を除く他の2分野からあわせて14単位を選択必修することが求められている。

なお、教養原論については、昼間主コースと夜間主コースのいずれも2～3年次に配当されている。

表 - 1 - 20 教養原論

人文	人間形成と文化	人間と世界、行為と規範、心と行動、発達と教育
	文学と芸術	日本の言語文化、世界の文学、芸術の思想と表現
	歴史と社会	伝統と社会変動、近代日本の政治と社会、近代アジアと日本、人の移動と世界史
社会	人間と社会	人間と環境、人間と文化、人間と社会集団、社会理論と思想
	現代社会と法・政治	法と社会、法と国家、政治と社会
	現代社会と経済	現代と経済、経済と社会、経済社会の発展
自然	自然と環境	科学の発展と社会、環境と生物、地球と環境、環境とエネルギー
	自然の構造	素粒子と宇宙、物質の組み立て、分子の世界、生命の科学
	数の世界	数理構造と社会、情報と数理、数理解析と社会

4) 専門基礎科目

旧来の一般教育科目のうち、専門分野に関連する授業科目については、全学共通授業科目のうち、教養原論としてではなく、専門基礎科目として再編された（なお、専門基礎科目は、外国語科目や教養原論等と異なり、形式上は「専門科目」として取り扱われる）。

経営学部の昼間主コースについては、[表 - 1 - 21]に示されるように、専門基礎科目は、A群～C群の3群にわたって設けられており、各群から4単位以上、合計16単位を1年次に選択必修として履修しなければならない（なお、A群の科目はいずれも4単位、B群とC群の科目はいずれも2単位）。

ただし、2001（平成13）年度より、経営学部は、専門基礎科目として「経営学」を新たな授業科目として追加することとし、経営学部および法学部に配当している。

表 - 1 - 21 専門基礎科目【昼間主コース】

A群	論理学，心理学，文化人類学，社会学，社会思想史，地理学
B群	法学，政治学，日本国憲法，経済学，経済史，統計学，経営学
C群	線形代数学，線形代数学，微分積分学入門，微分積分学， 多変数の微分積分学，情報科学，情報科学

他方，夜間主コースについては，専門基礎科目として，[表 - 1 - 22]に示されるような授業科目が設けられている。ただし，昼間主コースの場合と異なり，群には分類されておらず，これらの授業科目から合計16単位を1～2年次に選択必修として履修しなければならない（なお，日本国憲法，統計学，数理統計学，情報科学は2単位，他の科目はすべて4単位）。

表 - 1 - 22 専門基礎科目【夜間主コース】

心理学，文化人類学，社会学，地理学，日本国憲法，統計学，数学基礎， 数理統計学，情報科学，経済学，経済史，民法，法社会学概論，国際関係論

なお，夜間主コースの場合には，専門基礎科目のうち，数学基礎および数理統計学または情報科学から6単位を修得したときは，未習外国語（ドイツ語，フランス語，中国語，ロシア語）の履修に代替することができるものとされる。

D 専門教育

経営学部における専門教育は，専門科目の講義と研究指導（ゼミナール）という2つの柱によって支えられている。

1) 専門科目の概要

専門科目の講義は，経営学部が創設された1949（昭和24）年度以来，基本的に，講座制を前提として，各講座から昼間・夜間について隔年で4単位科目（半期週2コマ）を1科目ずつ提供するという方式が踏襲されてきた。しかし，授業科目の多様化を図り，かつ，時間割編成の柔軟性を高める等の観点から，昼間学部の専門科目については，4年一貫教育体制への移行に先立つ1989（平成元）年度から，原則的に隔年開講の2単位科目（半期週1コマ）として提供する方式に改められた（ただし，「外国書講読」は現在も4単位科目であり，また，「特殊講義」は内容に応じて2単位科目または4単位科目として弾力的に設定される）。

その後，さらに，提供される専門科目の整理・統合が図られたこともあったが，しかし，2001（平成13）年度からは，学部教育の充実を図るという原点に立ち戻り，隔年開講を改め，原則的に専門科目のすべてを毎年開講する方式移行し，開講科目数を実質的に倍増さ

せ，一層の教育効果を狙っている。

なお，「外国書講読」は，数十人という比較的少人数のクラスで，各教官が選んだ外国語文献（実質的にはほとんど英語文献）を講読するもので，8単位（2科目）必修となっている。ただし，その性格から2単位科目化は実施していない。当該科目は，学生の外国語読解能力の向上を図るとともに，広く経営学分野の基礎的知識ないしは研究手法などを文献研究を通じて身につけることを目的としている。

2) 昼間主コースの専門科目

経営学部の昼間主コースにおける現行カリキュラムで提供される専門科目は，[表 - 1 - 23]の中で示したとおりである。

専門科目は，第1群，第2群，第3群から構成される。第1群は，経営学基礎論，会計学基礎論，市場システム基礎論の3科目で，いずれも1年次に提供され，必修科目である。これらは経営学全般に関する基礎知識を提供するものである。

第2群科目は，経営学関係6科目，会計学関係4科目，市場科学関係5科目の合計10科目からなり，第1群での基礎論を学んだ後で履修することが望ましい基本科目である。ここから12単位を選択必修することが要求されている。

第3群に関しては，臨時増設科目を除いて25科目が提供されており，これらは特に専門性を重視した学問分野である。経営学部では，経営学全般に関する基本的な知識の充実だけでなく，特定の専門分野での学力の涵養も目的としている。それは，研究指導と第3群科目の併用によって達成される。

なお，第1群科目は1年次に，第2群科目は原則として2年次に，第3群科目は原則として3年次および4年次で履修するのが望ましいが，学生の関心によっては，第2群科目と第3群科目は学年に関係なく，希望の科目を履修することができる。

授業科目の単位数は，外国書講読と特殊講義を除き，すべて2単位（半期週1コマ）である（外国書講読は4単位（半期週2コマ），特殊講義は2単位または4単位である）。すべての科目について，原則的として毎年開講している。

表 - 1 - 23 神戸大学経営学部【昼間主コース】の専門科目

科目群	専門科目
第1群	経営学基礎論，会計学基礎論，市場システム基礎論
第2群	経営戦略，経営管理，企業政府関係，ゲーム理論，統計的決定，国際経営，簿記，財務会計，管理会計基礎，原価計算システム，金融システム，交通論，国際貿易，マーケティング，流通システム
第3群	人的資源管理，経営財務，工業経営，経営データ解析，比較経営制度，経営システム特殊講義，経営情報科学特殊講義，国際経営特殊講義，監査，税務会計，国際会計，社会環境会計，財務会計特殊講義，管理会計特殊講義，マーケティング・マネジメント，消費文化分析，物流システム，金融機関，証券市場，保険論，市場システム特殊講義，ファイナンス特殊講義，国際環境特殊講義，グローバル・マーケティング，トップ・マネジメント講座科目

3) 夜間主コースの専門科目

経営学部の夜間主コースにおける現行カリキュラムで提供される専門科目は、[表 - 1 - 24]の中で示したとおりである。

夜間主コースの専門科目についても、A群（10科目プラス基礎論3科目）とB群（14科目）に分かれている。A群提供科目は経営学の基礎的分野であり、B群は応用分野である。履修にあたっては、A群科目は4単位以上とることが要求されており、それ以上に関しては、両分野から学生の関心に応じて選択できる。

表 - 1 - 24 神戸大学経営学部【夜間主コース】の専門科目

科目群	専門科目
A 群	経営学，経営制度，グローバル経営，財務会計基礎，管理会計，国際環境会計，マーケティング論A，マーケティング論B，市場科学A，市場科学B，経営学基礎論，会計学基礎論，市場システム基礎論
B 群	経営数量分析，決定分析，経営システム特殊講義，経営情報科学特殊講義，国際経営特殊講義，会計制度，財務会計特殊講義，管理会計特殊講義，コスト・マネジメント，ファイナンスA，ファイナンスB，マーケティング特殊講義，ファイナンス特殊講義，市場科学特殊講義

ただし、夜間主コースでは、昼間主コースの場合と異なって単位数は、外国書講読や特殊講義を含めてすべて4単位（半期週2コマ（ただし、同一曜日の5～6時限連続））である。夜間主コースの講義時間帯が平日（月～金）の5時限と6時限のみであり、受講上の制約が大きいためである。夜間主コース向け専門科目の開講頻度は隔年である。

このように夜間主コースの履修は昼間主コースに比べてやや制限が多いが、経営学部では、昼間主コースと夜間主コースの相互履修制度を設けており、夜間主コースの学生は昼間開講の授業科目から年間10単位以内で履修可能であり、合計30単位を限度として卒業に必要な単位に加えることができる。この措置によって、夜間主コースでも昼間主コースと遜色ない授業科目が提供されることになる。なお、この相互履修制度は、昼間主コースの学生が夜間主コースの授業を履修する際にも適用される。

4) 研究指導（ゼミナール）

研究指導は、経営学研究科（経営学部）が伝統的に努力を傾注しているものである。少人数の学生グループに教官1人がつき、個々の学生の能力を、教官を含めた少人数のグループ活動を通じて引き出していくというゼミナールの教育スタイルを、わが国で最も早くヨーロッパから取り入れたのは、経営学研究科のルーツである旧制神戸高等商業学校であり、それ以来約100年の長きにわたってわれわれ固有の教育スタイルとして定着している。そして、このような研究指導の制度は、ややもすれば多人数のマスプロ教育に陥る可能性を内包している講義形式による授業に対置されるものといえよう。

研究指導では、各指導教官の専門分野の学習を行う他に、学生が自ら問題を発見・構築

し、自ら集めたデータなどをもとにこれを解決し、それを他の人に説得する能力の育成が行われる。同時に、ゼミナールの時間帯以外にも、学生の希望により、個別に学習・研究面についての相談、あるいは、課外活動や就職活動などについての助言が行われる。さらに、ゼミナールで築かれた先輩・後輩関係は、就職活動における人脈として、また、卒業後の経営学研究科とのネットワークの窓口などとしても機能している。

研究指導は、昼間主コースの場合には3～4年次（通年週1コマもしくは隔週開講で2年間）、夜間主コースの場合には3年次または4年次（通年週2コマで1年間）について実施され、いずれも最後には研究指導論文（卒業論文：和文の場合2万字以上）を提出することが求められている。研究指導は必修とはしていないが、昼間主コースの場合には学生のほとんどが履修している。

なお、研究指導に応募するためには学生は入学後1年6か月を経過した時点で、あらかじめ定められた単位修得基準を満たしておく必要がある。

E 授業形態：講義と研究指導

講義の多くは伝統的な講義スタイルをとっている。講義室すべてにスクリーンが設置され、また、OHP（Overhead Projector）や液晶プロジェクター（携帯用を含む）が完備されていることもあって、ビジュアル・エイド面での進歩が目立つ。また、各講義室に学内LANの端末を設置したことに伴い、たとえば、インターネットに接続しながらの授業も可能となり、さらに、ビデオ・サーバー・システムとのリンクも整備中である。

また、多くの授業では、学部教育・大学院教育（PhDプログラム・社会人MBAプログラム）とともに、[表 - 1 - 25]からも明らかなように、TA（ティーチング・アシスタント）制度の有効活用が図られるようになってきている。しかしながら、TAがつく場合でも各授業科目につき原則的に1人であり、たとえば、学生50人につき1人ずつつけて授業のフォローを行うセッションを設けるといった工夫が今後の課題となると思われる。

表 - 1 - 25 TA・RA採用数の年度別推移

(人)

		1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
学部TA		22	27	27	33	32	37	27	46
大学院TA	PhDプログラム	10	8	11	21	19	12	3	9
	社会人MBA	26	14	8	24	20	11	8	11
大学院RA		2	3	1	1	10	4	5	3

研究指導については、各教官それぞれが設計した形態で実施されているが、伝統的な文献の輪読の他に、テーマ・ディスカッション、ディベート、コンピュータ演習、さらには、フィールドに出たプロジェクト研究といった多様な活動が密度濃く行われている。

F 経営学部のユニークな取り組み

1) トップ・マネジメント講座

専門科目として設定されている授業科目のうちには、臨時増設科目として、1987（昭和62）年度以降継続して各年度3～4科目ずつ開講されている、わが国の代表的な企業人を非常勤講師（社会人講師）として任用する「トップ・マネジメント講座」がある。このような産業界との連携を図った授業科目を設けることの趣旨と効果として、主として以下の4点が挙げられるであろう。すなわち、

経営学を学ぶ学生に、現実の企業経営に根付いた経験とその背後にある経営の知識や知恵に触れさせるエキサイティングな機会を与えること。

経営幹部の講師陣の中に神戸大学経営学部ないしその前身校の卒業生が含まれていることが多いので、学生にとってロール・モデル（役割手本）に触れる機会として役立つこと。

講師となる企業の経営幹部にとっても、ふだん実務上の経験を通じて体で知っている知識を、講義の材料とするために体系化して再検討してみる契機になること。つまり、講義を通じて、実践的な経営学の知識を大学という場で創出することができること（講義が契機となって、その内容が整理されて書物に結晶するケースもある）。

窓口となった経営学研究科の教官を結節点として、われわれの標榜する「オープン・アカデミズム」のための産業界とのネットワークを整備する一助になること。

2) 社会人専任教官による講義

専門科目として設定されている授業科目（臨時増設科目）の中には、上記の社会人非常勤講師による「トップ・マネジメント講座」の他に、社会人専任教官による講義がある。

既述のように、経営学研究科では、「社会人専任教官制度」という、社会人を単に一時的な非常勤講師として招くのではなく、企業や各種団体の第一線で活躍している優れた中堅管理者クラスを1～3年程度経営学研究科の専任の助教授として、また、上級管理者クラスの人材を数年程度専任の教授として採用することにより、現実に企業が直面する問題を学生に学ばせたり、あるいは、アカデミズムと産業界との連携をはかるなど、学界と産業界との相互的な人事交流や情報交流を企図する制度を設けている。

このような制度は、経営学研究科の「オープン・アカデミズム」という教育研究活動上の基本目的を実現すべく、産業界との人事交流を進め、どうしても同質的に陥りやすい教官集団に、異質なキャリアやバックグラウンドをもつ社会人を加えることにより、経営学研究科の教育研究活動を活性化させようという趣旨で設けられたものである。

1988（昭和63）年度に「社会人専任教官制度」が発足してから2003（平成15）年度に至るまで、当該制度により経営学研究科に専任の助教授または教授として在籍した社会人は数十人に及ぶ（[資料 - 4]参照）。

社会人教官による産業社会の第一線での実務経験を生かした現実重視の実践的講義は、学生にとって大きな刺激になっている。同時に、社会人教官各人に体化している研究スタイルや貴重な情報資源、あるいは、出身組織に戻ってから以降の共同研究を含む人的交流もまた、経営学研究科にとって大きな財産になっていると考えられる。

このような「社会人専任教官制度」や、先の「トップ・マネジメント講座」を効果的に運用することにより、産業社会との連携を図りつつ、授業科目の多様化と、特に実務経験に裏付けられた講義が設けられていることは、現在の学部教育の大きな特徴の一つとなっている。

3) 会計プロフェッショナル育成プログラム

経営学部では、2000（平成12）年度から「会計プロフェッショナル育成プログラム」を開設した。同プログラムは、学部・大学院（博士課程前期課程）一貫5年教育体制のもとで、在学中の公認会計士第2次試験または税理士試験合格を目指すとともに、職業会計人に要求される高度専門知識を習得することを目的としている。

1年次前期には「初級簿記」（4単位）、同後期には「中級簿記」（4単位）、2年次には「上級簿記」（2単位）「上級会計学」（2単位）提供し、1年次前期に日商簿記3級合格を、同後期に同2級合格を、そして2年次後期に同1級の合格を目指す。

さらに、希望する学生には、3年次より会計プロフェッショナル育成プログラムに連動した会計学分野のゼミナールに所属し、会計職業専門家になるための勉学を進め、在学中の公認会計士試験合格を目指すことができる。そして、学業成績優秀な人は、大学院進学を条件にして、3年次で正規卒業し、特別試験で大学院博士課程前期課程へ進学することができる。

これまでの同プログラムの成果および学生からの評価については、本章の補論で述べている。

G 現行カリキュラムの問題点と今後のカリキュラム改革の方向

経営学研究科は、経営学（広義）の教育研究活動に専門化（特化）した教官のみから構成されている。「教養部」廃止後も、一貫してこの教官組織の構造に変化がないこともあって、4年一貫教育とはいうものの、一般科目（全学共通授業科目）については経営学研究科だけの判断で対応できることは他の研究科や学部以上に非常に限られている。

そのために、全学共通授業科目のカリキュラム改革はもちろんのこと、「教養部」廃止後に各学部に分属されたかつての一般教育科目担当者の退官後における全学共通授業科目担当者の確保（非常勤講師への依存度の高まり）の問題、さらには、1年次・2年次に経営学研究科が学部レベルで独自の基礎的科目を設定しようとする場合の時間割のロット確保の困難性や、教養原論を3年次にも履修しなければならないことによる各種制約といった問題などの解決にあたっては、全学的取組の中で決定されることを待たざるをえないのが現状である。

そこで、以下では、専ら専門科目のカリキュラムを中心に、その問題点を考察することにした。

経営学部の専門科目は、上記のような広義の経営学分野における人的資源の優位性を背景に、授業科目に多様性を持たせながら、科目選択は学生の関心に依じてその自主性に委ねるといった基本方針をとっている。しかし、その一方で、前項で示したように、専門科目を基礎科目から応用科目まで、第1群、第2群、第3群の3段階に区分し、1年次から順序

良く履修できるように工夫している。

これに対して、例えばコース制といったような、履修順序をより固定的にして、より構造化された階層的なカリキュラム体系も考えられる。しかし、経営学（広義）そのものが学際的な応用科学としての性質を有し、種々の学問の総合といった性格を有しているので、このような言わばリベラル・アーツ的色彩の濃い、自由度の高いカリキュラム体系の方がより適合していると考えられる。

したがって、経営学部（特に昼間主コース）におけるコア科目と位置づけられる第1群科目と第2群科目が、これで適切かつ十分なものかという点がまず検討すべき問題点となる。

第1群科目は、「専門基礎科目」とともに、基礎的科目として従来から位置づけられてきたものであり、時間割上も1年次の履修に配当されている。これに対して、第2群科目は、既存の講義科目の中から選ばれたものであるが、経営学部の学生としてある程度幅広く学習しなければならない科目である。ただし、今後の学問的動向や、学生および社会のニーズの変化に対応しながら、特にこのようなコア科目の拡充ないし入れ替え、あるいは、その内容の再検討を恒常的に行う体制づくりの重要性が指摘される。

第3群科目は応用性の高い科目群であり、研究指導を履修する3年次以降に、自らの専門性を高めるために、学生各自がポリシーを持って選択することが期待されている。研究指導担当教官の適切な指導のもとで、効率的な学習が期待されているが、実際には、どれだけ各学生が目的意識を持って履修科目を決めているかは明確でない面もある。いくつかのモデル履修案を提示したり、学生が高めたい専門技術と提供科目の関係をゼミ指導教官が適切に指導していくことが必要とされよう。

前回の自己評価・外部評価報告書では、専門科目における受講人数が非常に多くなり、1つの教室では収容できないケースが見られることが問題点として指摘されていた。現在も、過密学級は完全には解消されていないが、キャップ制の導入と授業科目の毎年開講によりかなりの程度緩和されつつある。また、キャップ制の導入により、学生が1つの科目に集中する程度が高まり、試験の成績も向上する傾向が見受けられる。後述するアンケート結果でも、学生の授業に対する満足度は向上しており、この点はここ数年で大幅に改善できたと評価できる。外国書講読についても、長年にわたって設定されてきた1クラスの上限である60人を2001（平成13）年度より45人（ないしそれ以下）に削減しており、その内容に幅を持たせることと併せて、より密度の高い授業となることが期待される。

しかし、全体から見れば、時間割の都合などでかなり受講生の多いクラスもあることは事実である。第2群科目などで多くの受講生が見込まれる科目は、T Aを優先的に配置するなどの工夫も必要と考えられる。

また、研究指導（ゼミナール）についても、同じく2001（平成13）年度より開講コマ数をこれまでより増加させ、逆に定員を5名近く減じて、上限を原則約10名程度とすることとした。これにより少人数教育をさらに充実することが可能になると考えている。

さらに、2001（平成13）年度入学生からは、これまでの「3年次飛び級制度」に代わる形で「3年正規卒業制度」が導入された。経営学部でもこれに対応した制度改革として、前述のように、公認会計士や税理士等の会計専門職育成へのニーズがある会計学分野で、3年次卒業後直ちに大学院に進学して会計専門職の資格とMBAの取得を目指すという、

学部3年+大学院2年(博士課程前期課程)の5年一貫教育プログラム(「会計プロフェッショナル育成プログラム」)を立ち上げた。

経営学部の教育方針はジェネラリストの育成であるが、一般的知識と専門的知識の融合が今後は必要であり、経営学部卒業生の専門スキルを向上させる教育メニューの提供が今後の大きな課題であろう。会計プロフェッショナル育成プログラムは、そのためのひとつの試みであるが、このプログラムの導入によるスタッフの過重負担も生じており、教育負担と効果のバランスをいかに確保するかが今後の重要な課題である。

(文責：國部克彦)

- 1 - 4 学生の到達度と進路

学生の到達度について、ここでは、授業の修得度と、学生の授業に対する理解度から分析することとし、前者については単位修得状況審査と退ゼミ率から、また、後者については先に言及した「授業評価アンケート」の結果からそれぞれ検討することにしよう。

A 授業の修得度

1) 単位修得状況の審査

経営学研究科では、学部の学生が入学後1年6か月を経過した時点に限り、以下に掲げる「単位修得基準」(単位修得状況審査細則)を満たしているか否かを審査し、単位修得状況が基準に満たない学生については、研究指導を履修することができない。研究指導を履修しようとする場合は、1年後に改めて審査を受けねばならない。

この「単位修得基準」は、以下のとおりである。

昼間主コース：選択外国語5単位のうち4単位と第1郡に掲げる3科目のうち4単位を含み、40単位以上を修得しなければならない。

夜間主コース：A群に掲げる科目のうちから4単位を含み、24単位以上を修得しなければならない。

[表 - 1 - 26]は、昼間主コースに所属する学生の単位修得状況審査について、その合格者数と合格率の入学年度別の推移を示したものである(ただし、初回受験者のみ)。

表 - 1 - 26 昼間主コース所属学生の単位修得状況審査の年度別推移

年 度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
入 学 者 数	274	267	265	269
基準単位合格者数	207	228	231	227
合 格 率	76%	85%	87%	84%

なお、合格率は小数点第1位で四捨五入している。

また、[表 - 1 - 27]は、夜間主コースに所属する学生の単位修得状況審査について、[表 - 1 - 26]と同様に、その合格者数と合格率の入学年度別の推移を示したものである(た

だし，初回受験者のみ)。

表 - 1 - 27 夜間主コース所属学生の単位修得状況審査の年度別推移

年 度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
入 学 者 数	50	52	50	50
基準単位合格者数	44	39	34	38
合 格 率	88%	75%	68%	76%

なお，合格率は小数点第1位で四捨五入している。

2) 退ゼミ率

経営学研究科では，既述のように，学部教育と大学院教育のいずれとも，伝統的に「研究指導」(ゼミナール)による少人数教育を重視してきた。学部において研究指導は必修とはされていないが，ほとんどの学生がいずれかの研究指導教官の下で指導を受け，研究指導論文(卒業論文)を作成して卒業している。

[表 - 1 - 28]は，昼間主コース所属学生について，上記の単位修得状況審査に合格した者(合格者数)のうち，研究指導に所属した学生数(入ゼミ数)，研究指導を途中でやめた学生数(退ゼミ数)，および，退ゼミ率(=退ゼミ数/入ゼミ数(%))の年度別推移を示したものである(ただし，初回受験者のみ)。

この表から明らかなように，研究指導を途中でやめる学生(退ゼミ率)はきわめてわずかであり，これは，研究指導が成功裏に運営されていることの証左であると考えられる。

表 - 1 - 28 昼間主コースにおける退ゼミ率の年度別推移

年 度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
入学者数	274	267	265	269
基準単位合格者数	207	228	231	227
ゼミ入数	207	227	226	225
ゼミ退数	4	2	8	3
退ゼミ率	1.9%	0.9%	3.5%	1.3%

なお，退ゼミ率は小数点第1位で四捨五入している。

昼間主のゼミ入数は3年次でゼミに入った学生の数

また，[表 - 1 - 29]は，夜間主コース所属学生について，単位修得状況審査に合格した者(合格者数)のうち，研究指導に所属した学生数(入ゼミ数)，研究指導を途中でやめた学生数(退ゼミ数)，および，退ゼミ率の年度別推移を示したものである(ただし，2000(平成12)年度以降は初回受験者のみ)。

この表から明らかなように，夜間主コースについても，入学年度におけるばらつきが多少認められるが，研究指導を途中でやめる学生はわずかであり，夜間主コースでも，研究

指導が相対的にうまく運営されていることを示しているものと考えられる。

表 - 1 - 29 夜間主コースにおける退ゼミ率の年度別推移

年 度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
入学者数	50	52	50	50
基準単位合格者数	44	39	34	38
ゼミ入数	37	22	33	14
ゼミ退数	1	0	0	0
退ゼミ率	3%	0%	0%	0%

なお、退ゼミ率は小数点第1位で四捨五入している。

夜間主のゼミ入数は3年次ゼミ入数と4年次ゼミ入数の合計(2001年度は3年次のみ)

B 進路（就職・進学）

経営学部は、そのルーツである旧制神戸高等商業学校以来、伝統的に産業社会に対して有為な人材を継続的に供給してきた。

[表 - 1 - 30]は、最近の学部卒業生の進路選択状況の年度別推移を示したものである。

表 - 1 - 30 学部卒業生の進路選択状況の年度別推移

(人)

	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度
卒業者数	263	344	280	289	291	288	315
上場企業就職数	185	233	149	136	129	120	142
うち本関連	(92)	(81)	(69)	(69)	65	(74)	(82)
うち本社近畿	(73)	(125)	(63)	(44)	51	(37)	(34)
その他	(20)	(27)	(17)	(23)	13	(9)	(26)
非上場企業就職数	36	58	88	95	96	88	86
大学院への進学数	4	8	6	10	11	7	7

なお、非上場企業には、官公庁、政府系金融機関、生命保険、シンクタンク、監査法人(会計事務所)、コンサルタント会社、外資系企業等を含む。

学部卒業生の就職状況は非常に厳しいものがあるが、そのなかでも経営学部卒業生は非常に健闘している。これは、学生が本来備えているポテンシャルの高さと経営学部教育の融合の成果であろう。

ただ最近の傾向として指摘できるのは、上場企業への就職比率が相対的に減少し、非上

場企業への就職比率が上昇していることである。これは、昨今の経済情勢の悪化に伴う就職状況の厳しさとともに、ソフト化やサービス化といったわが国の産業構造の変化の現れであると考えられる。また、従来のように、「寄らば大樹の陰」という発想で、とにかく大規模上場企業に職を求めるというよりは、新興のベンチャー企業に賭けてみようとする進取の気概を持つ学生が多くみられるようになってきたことの反映であるとも考えられる。

また、公認会計士など国家試験に挑戦する学生も増加傾向にあり、後述するような会計プロフェッショナル育成プログラムと連動することにより、より大きな成果が期待できる。

(文責：國部克彦)

- 1 - 5 学部学生に対する支援体制

A 学習環境の物的設備

1) 教室

経営学研究科が管理する講義室および教室は、六甲台キャンパスに 20 教室ある。前回の自己評価・外部評価報告書(2000-2001)と比較して小教室 1 室が減っている。これは、経済学研究科への管理移管による。

大講義室(160～360 人収容)	3 (本館 102, 206, 306 教室)
中教室(60～96 人収容)	4 (本館 208, 210, 212, 310 教室)
小教室(16～25 人収容)	13(本館 209, 210, 215, 311, 312, 313, 315 教室・ 第 3 学舎 203, 207, 210 教室・第 4 学舎 316・三木記念館第 2, 3 号室)

六甲台キャンパスには、経営学研究科が管理する講義室、教室に加え、経済学、法学、国際協力の各研究科が管理する教室がある。講義、研究指導にあたって、各部局間で教室利用調整のもと相互利用をはかっている。

六甲台キャンパスでは、アカデミア館(2003 年完成)など新しい学舎も増えている。しかし、研究指導(ゼミナール)開講数や大学院生数の増加等により、キャパシティの点で明らかに教室および各種施設は不足している。増加する教員と大学院生用の研究室確保とあわせ、学舎および研究棟の高層化などあらゆるキャパシティ増加策の検討が必要となっている。

2) 図書館(人文・社会科学系図書館)

神戸大学には、6 館・4 室の附属図書館・図書室がある。その 1 つが人文・社会科学系図書館であり、学部学生は主にこの図書館を利用している。人文・社会科学系図書館は、この分野の大学図書館として、わが国でも最高水準の蔵書数を誇っているだけでなく、ますますその蔵書数を増加・充実させている。

表 - 1 - 3 1 人文・社会科学系図書館蔵書数

蔵書	2002年3月	2000年5月	雑誌	2002年3月
和書	55.4	52.5	日本語	2,028
洋書	66.2	63.5	外国語	5,452
計	121.6	116	計	7,480

(単位 万冊)

(単位 タイトル)

開館時間は、原則として、平日 9:00～20:00、土・日 11:00～18:00 である。夏期休業期間中は、土・日および書庫調査期間(1週間)を除き、平日 9:00～17:00 に利用可能であり、学生の便宜を図っている。また、車椅子利用者に対しては、職員用エレベータが開放されている。学部学生は、図書館閲覧室における館内閲覧とともに、開架図書と書庫内図書から、期間 2 週間、最大 6 冊の館外図書借覧ができる。

人文・社会科学系図書館だけではなく、自然科学系図書館を含め全ての附属図書館・図書室を学生は利用することができる。これらの附属図書館にある蔵書、雑誌は、オンライン蔵書目録(OPAC)を利用することにより、検索性 PC 等から検索が可能である。検索のためデータベース化された蔵書と雑誌は、前回の自己評価・外部評価報告書(2000-2001)においては 1984(昭和 59)年以降の刊行物のみであった。その後も蔵書等のデータベース化は進み、現在、1945(昭和 20)年以降の刊行物がデータベース化されている。事実上、ほとんどの洋書は OPAC でカバーされていることになる。一方、1945(昭和 20)年以前の蔵書についてはカード目録による検索が必要である。これらについても順次遡及してデータベース化が進められている。

3) 情報関連設備

学生は入学時に「学術情報基盤センター」からメールアドレスを付与され、大学内でオープンされている情報関連設備(学術情報基盤センターおよび六甲台情報処理教室など)を利用することができる。

第 3 学舎にある六甲台情報処理教室と演習室は、主に社会科学系 4 部局(経営学研究科、経済学研究科、法学研究科、および、国際協力研究科)に所属する学生の共用施設である。ここでは、学術情報基盤センター管理の 51 台、経営学研究科と、経済学研究科が設置した 46 台を、教育用コンピュータとして、学生が利用可能である。OS は主に Windows 2000 であり、インストールされているアプリケーションは、ブラウザ、ホームページ作成、メーラー、エディター、スプレッドシート、各種の統計パッケージなど多岐にわたっている。

前回の報告書と比較して改善された点は、2 つある。学生は、経営学研究科がこれまで蓄積してきた経営ケース・スタディを経営学研究科管理サーバからレトリブできるようになった。神戸大学全体のネットワークが K H A N 2001 へ移行した(2001(平成 13)年 4 月)。具体的には、学術情報センター管理のコンピュータは新機種に更新された。また、ギガビットイーサ利用により、六甲台キャンパスのあらゆる PC は 100Mb でインターネ

ット接続が可能である。

他方、情報処理演習室のPC(22台)は陳腐化が進み、ほとんど利用されていない状態である。神戸大学本部に現在申請中である予算が承認され、早急な更新を必要とする。

4) 厚生施設(食堂等)

経営学研究科の多くの学生が利用する厚生施設は、アカデミア館の完成により大きく改善された。その概略は以下のとおりである。

食堂(アカデミア館1階):床面積(厨房を含め)約1000㎡,座席380席,日利用人数約1200食。開放的雰囲気神戸市街地の展望は良い。

購買部(アカデミア館2階):床面積約270㎡。床面積が増えたので,これまでの書籍,文具等の販売に加えて,旅行チケット等の取扱,コンビニエンス商品の提供という新しいサービスが始まっている。

学生ホール(第3学舎1階):アカデミア館完成によって事務部門の配置換えがあり,第3学舎に学生ホールができた。座席60席,テーブル5卓が設置され,学生に対して各種の情報が提供されている。

B 人的サービス

1) 教官とのコミュニケーション

経営学研究科は,学部教育,とくに専門教育において,(-1-3, D-4)で指摘したように,研究指導(ゼミナール)による少人数教育をきわめて重視している。このため,学生と教官とのコミュニケーションは研究指導を中心に適切になされているといえよう。しかし,少人数教育が,学生のゼミナール単位における議論,学生間の切磋琢磨という成果につながっているかどうか調べる必要があるかもしれない。講義に関しては,オフィスアワーを設ける教官もあり,研究室は学生に開かれている。

2) 事務官とのコミュニケーション

事務官の対応が不親切であると指摘する学生もいる。他方,事務棟に入室しても何も言わずに,事務官とコミュニケーションがとれない学生もいる。このような指摘もあるが,概ね適切なコミュニケーションがなされている。しかし,事務官の定員削減による多忙化に対して,学生の不満が徐々に蓄積されていく可能性を否定できない。

C 学生への経済支援

1) 奨学金制度

奨学金として,日本育英会に加え,地方公共団体,民間団体が提供する奨学金がある。最近7年間における経営学研究科学部学生の奨学金に関する年度別推移は[表-1-32]に示すとおりである。奨学金採用率は傾向的に微増している。しかし,2000(平成12)年度以降に限れば減少している。原因を究明する必要があるかもしれない。

表 - 1 - 32 各種奨学金への申請数と採用数，採用率の年度別推移（学部）

		申請 A	採用 B	採用率 B/A(%)
1996年度	日本育英会	51	35	69
	地方奨学金	38	8	21
	小計	89	43	48
1997年度	日本育英会	64	46	72
	地方奨学金	30	10	33
	小計	94	56	60
1998年度	日本育英会	62	38	61
	地方奨学金	25	10	40
	小計	87	48	55
1999年度	日本育英会	70	68	97
	地方奨学金	17	4	24
	小計	87	72	83
2000年度	日本育英会	44	37	84
	地方奨学金	12	5	42
	小計	56	42	75
2001年度	日本育英会	66	50	76
	地方奨学金	32	14	44
	小計	98	64	65
2002年度	日本育英会	73	52	71
	地方奨学金	24	7	29
	小計	97	59	61

2) 授業料免除制度

国立大学の授業料は国庫への歳入となるため，経営学研究科は授業料免除申請（全額ないし半額免除）に対して決定権を持っていない。

[表 - 1 - 33]は，経営学研究科所属学生（学部・大学院）の授業料免除に関する1995（平成7）年度以降の半期別推移を示している。この資料から明らかなように，ここ5年間で，大学院生だけではなく，学部学生の免除採用率が傾向的に漸減している。現時点で，その原因は明らかではない。しかし，もし原因が政府の授業料免除予算削減であるならば，不況期にはより必要となる授業料免除を神戸大学全体で要求する必要があるであろう。

表 - 1 - 33 授業料免除の申請数と許可数，許可率の年度別推移

		申請数 A	全免 B	半免 C	不許可	採用率 (B+C)/A (%)
1995年度 前 期	学部 昼間	119	76	11	32	73
	学部 夜間	34	23	6	5	85
	大学院前期	39	27	4	8	79
	大学院後期	17	15	0	2	88
	小 計	209	141	21	47	78
1995年度 後 期	学部 昼間	83	48	15	20	76
	学部 夜間	25	13	2	10	60
	大学院前期	36	28	1	7	81
	大学院後期	12	10	1	1	92
	小 計	156	99	19	38	76
1996年度 前 期	学部 昼間	65	40	10	15	77
	学部 夜間	17	10	0	7	59
	大学院前期	31	28	3	0	100
	大学院後期	10	9	1	0	100
	小 計	123	87	14	22	82
1996年度 後 期	学部 昼間	65	43	13	9	86
	学部 夜間	17	13	2	2	88
	大学院前期	36	32	1	3	92
	大学院後期	13	12	0	1	92
	小 計	131	100	16	15	89
1997年度 前 期	学部 昼間	69	40	19	10	86
	学部 夜間	21	14	2	5	76
	大学院前期	26	21	3	2	92
	大学院後期	24	20	3	1	96
	小 計	140	95	27	18	87
1997年度 後 期	学部 昼間	78	45	20	13	83
	学部 夜間	18	15	1	2	89
	大学院前期	25	20	5	0	100
	大学院後期	26	23	2	1	96
	小 計	147	103	28	16	89
1998年度 前 期	学部 昼間	81	50	21	10	88
	学部 夜間	24	18	3	3	88
	大学院前期	27	21	2	4	85
	大学院後期	36	28	6	2	94
	小 計	168	117	32	19	89
1998年度 後 期	学部 昼間	81	52	15	14	83
	学部 夜間	26	15	5	6	77
	大学院前期	28	21	3	4	86
	大学院後期	33	27	3	3	91
	小 計	168	115	26	27	84

		申請数 A	全免 B	半免 C	不許可	採用率 (B+C)/A (%)
1999年度 前期	学部 昼間	73	40	7	26	64
	学部 夜間	32	19	5	8	75
	大学院前期	41	31	5	5	88
	大学院後期	35	25	6	4	89
	小計	181	115	23	43	76
1999年度 後期	学部 昼間	63	41	12	10	84
	学部 夜間	32	21	4	7	78
	大学院前期	44	34	5	6	89
	大学院後期	32	23	5	3	88
	小計	171	119	26	26	85
2000年度 前期	学部 昼間	68	40	1	27	60
	学部 夜間	21	16	0	5	76
	大学院前期	39	25	2	12	69
	大学院後期	26	15	5	6	77
	小計	154	96	8	50	68
2000年度 後期	学部 昼間	65	41	3	21	68
	学部 夜間	26	19	0	7	73
	大学院前期	40	28	1	11	73
	大学院後期	26	14	5	7	73
	小計	157	102	9	46	71
2001年度 前期	学部 昼間	63	34	1	28	56
	学部 夜間	26	16	0	10	62
	大学院前期	30	17	0	13	57
	大学院後期	21	13	3	5	76
	小計	140	80	4	56	60
2001年度 後期	学部 昼間	54	32	2	20	63
	学部 夜間	17	13	0	4	76
	大学院前期	25	17	0	8	68
	大学院後期	23	14	3	6	74
	小計	119	76	5	38	68
2002年度 前期	学部 昼間	48	22	0	26	46
	学部 夜間	7	4	0	3	57
	大学院前期	28	11	0	17	39
	大学院後期	17	8	0	9	47
	小計	100	45	0	55	45
2002年度 後期	学部 昼間	48	26	0	22	54
	学部 夜間	9	8	0	1	89
	大学院前期	23	15	0	8	65
	大学院後期	14	5	0	9	36
	小計	94	54	0	40	57

D 就職支援

一般的な進路相談は、研究指導（ゼミナール）の担当教官によって行われている。しかし、具体的な就職は学生自身の活動によって決まっている。

その他に、次のような施設がある。

経営学研究科を初めとして六甲台キャンパスにある各研究科の学部学生共用施設として、就職に関する学生コーナー（第3学舎1階）がある。学生コーナーでは、求人票や企業案内が閲覧可能である。

神戸大学本部の就職相談室では、就職相談員が就職相談に応じている。また、就職情報室ではコンピュータにより企業検索ができるようになっている。

E 学習・生活相談

一般に、学習等の相談は研究指導教官によって行われている。

その他に次の様な施設がある。

「からだの健康相談」と「こころの健康相談」に関して、保健管理センターに常駐する医師およびカウンセラーがそれぞれの相談に応じている。

住居、アルバイトの斡旋等生活に関わる問題については、財団法人内外学生センター学生相談所、神戸大学消費生活協同組合が学生のサポートをしている。

（文責：久本久男）

- 2 学部教育に関するアンケートの結果と評価

- 2 - 1 学生を対象とした授業に関するアンケートの結果と評価

経営学部では、学部教育の自己評価・点検にあたり、2003（平成15）年度の前期開講科目について学生による「授業評価アンケート」を実施した。アンケート調査は、開講された44授業科目すべてについて、個別授業科目ごとに17の質問項目について実施した。したがって、個別授業科目ごとの分析も可能だが、紙面の関係からこの場では全科目平均で示すこととする。アンケートの実施にあたっては、2002（平成14）年度の調査は授業の最終日に実施したのに対し、2003（平成15）年度の調査は、基本的に授業を平均的に受けている学生を対象とするため、授業の最終回から1回前の講義終了後に実施している。したがって、後者のほうが講義を大切にしたいと思う学生が相対的に多い可能性が高く、やや高い評価がでることを勘案する必要がある。

A 教官の授業への取り組み

まず教官の授業への取り組みに関して、学生はどのように判断しているのだろうか。この点については、「シラバスに沿っていたか」、「学生に対して親切かつ熱心に接してくれたか」、「授業の準備がなされていたか」という項目で見ることができる。その結果は、[図 -

2 - 1]から[図 - 2 - 3]で明らかなように、いずれの設問についても、これに否定的な回答を寄せた学生は、1割にも満たず、逆に三分の二以上の学生が積極的な評価を寄せている。

図 - 2 - 1 シラバスの準拠度合

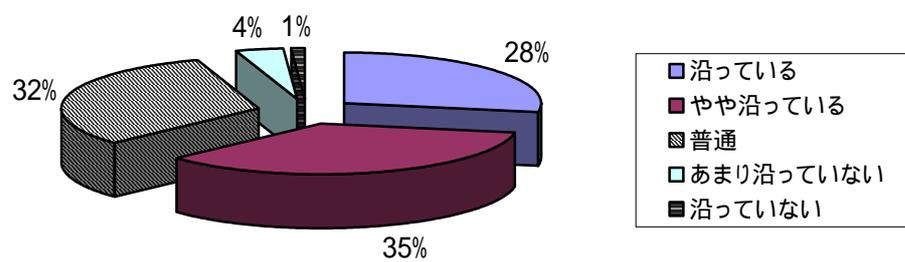


図 - 2 - 2 学生への接し方

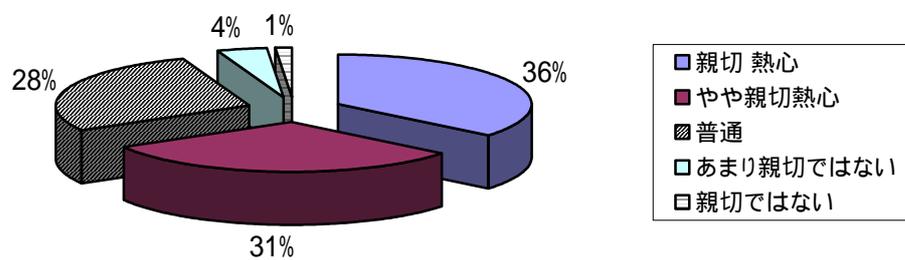
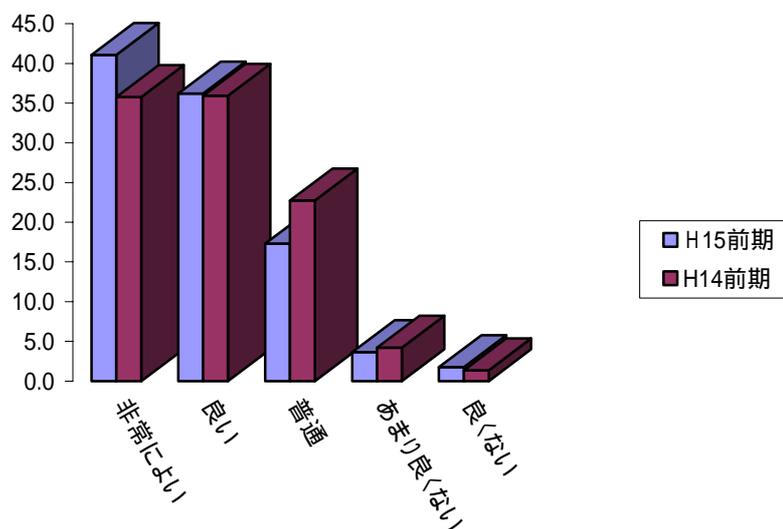


図 - 2 - 3 教官の授業準備



授業の進め方については、「話し方が明瞭であったか」、「板書、OHPは見やすかったか」、「教科書・資料は適切であったか」、「教官は熱心であったか」の4点について設問をしている（[図 - 2 - 4]～[図 - 2 - 7]を参照していただきたい）。

概して、学生の評価は高いが、この中で、板書・OHPについては、改善しつつはあるものの、四分の一の学生がまだ改善の余地があるとの回答を寄せており、対応が求められる。逆に8割の学生が、教官は授業に熱心に取り組んでいるとの評価をしており、また、前年からの改善幅も大きい。クラスサイズが大きくならざるを得ない状況の中でも、それを補い授業の質を上げたいとする教官の姿勢を垣間見ることができる。

図 - 2 - 4 教官の話し方

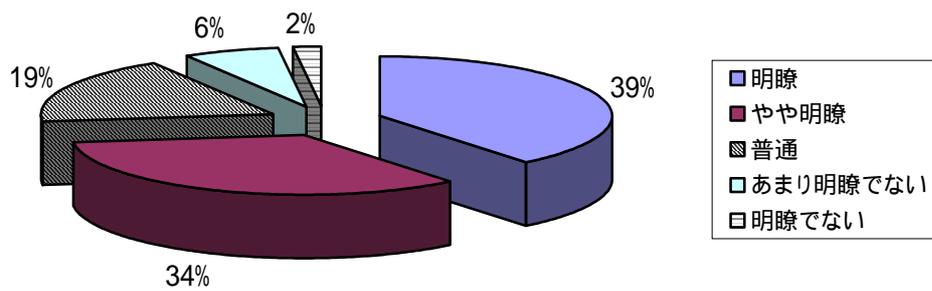


図 - 2 - 5 板書などの見易さ

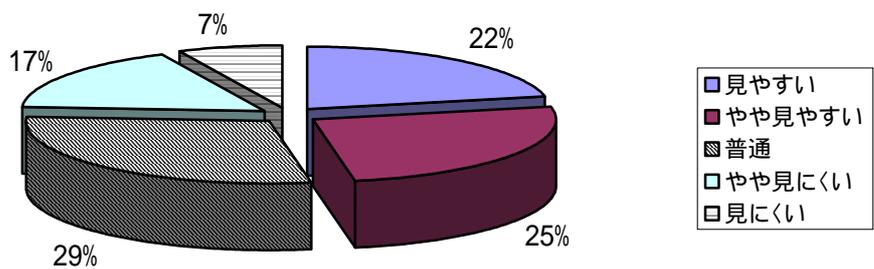


図 - 2 - 6 教科書の適切さ

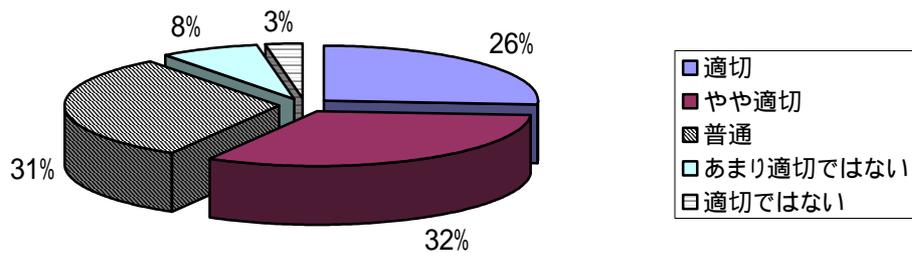
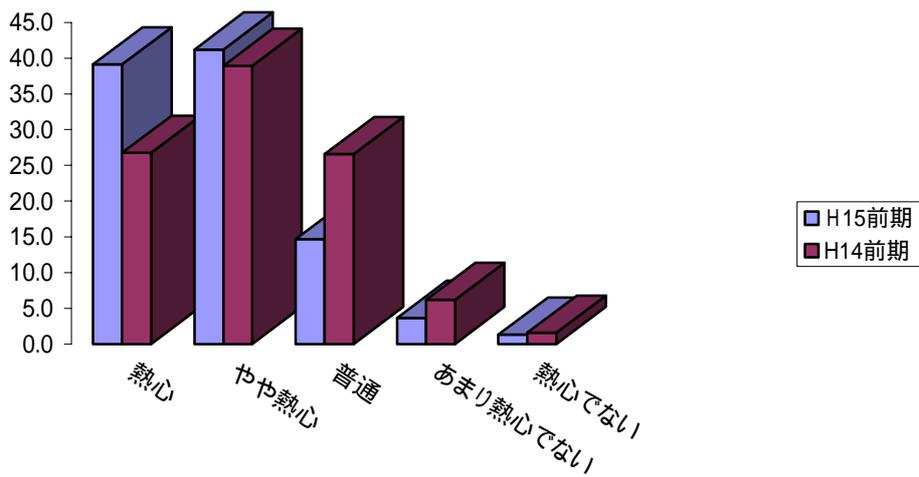


図 - 2 - 7 教官の熱意



B 学生の授業への取り組み

他方，学生の授業への取組状況はどうであろうか。

まず，アンケート結果から，出席率は，7割の学生が9割以上の出席をしている（[図 - 2 - 8]）が，一方，[図 - 2 - 9]に見られるように，当該科目に対する授業期間中の週平均学習時間は，全く学習しなかったと答えた学生が25%も存在し，15分未満と答えた学生の29%を合わせると実に半数以上の学生が授業の予習・復習にほとんど時間を使っていない。

図 - 2 - 8 授業への出席率

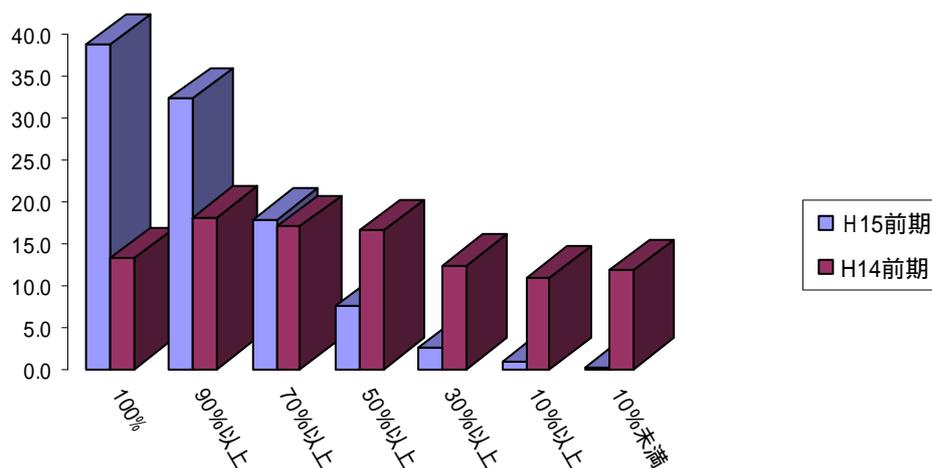
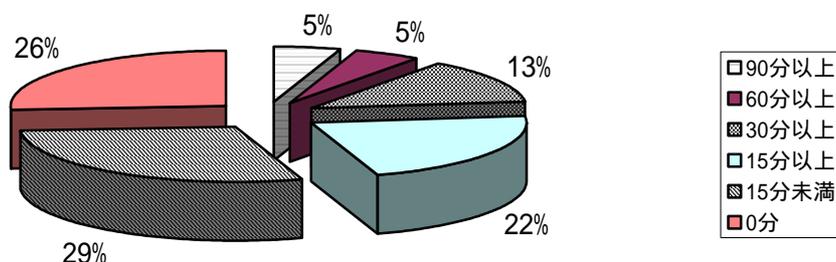


図 - 2 - 9 事前勉強時間



キャップ制度の導入により、絞り込み選択した授業に、十分な予習・復習をもって臨む学生の行動が期待されたが、出席率に関しては大幅に改善しその目的を遂げている。ただ、学習時間については、改善傾向にあるものの今一步と思われる。学生が授業を理解し、さらなる学習を積むように周到な準備をする教官の思いとは別に、授業に出席すれば、単位を取る程度理解ができるのであれば、その水準でよいと判断する学生が多いことを表している可能性がある。授業の対象分野は大きく異なるが、単位取得の難易度や難易度の高い授業分野のウエートをどこまであげるか等、授業の水準についても議論を進める必要がある。

C 授業に対する満足度

授業に対する理解度は、[図 - 2 - 10]に示されるように、「理解できた」と、「ほぼ理解できた」とする回答を合わせると58%であり、教官、学生双方の授業取り組み努力により、理解度は上がってきている。

また、講義によって授業に対する関心が増加したかという設問に対しては、[図 - 2 - 11]に示されるように全体の6割の学生は、興味が増えたと回答しており、知識の啓発という大学教育の本旨が果たされていると解釈できる。ただ一方で、評価基準の明確性については、半数の学生が明確である、もしくはやや明確であると回答しているものの、明確でない、やや明確でないとする学生の割合が若干増加している点が気になる（[図 - 2 - 12]）。授業の評価基準を学生に的確に伝える努力が更に求められる。

図 - 2 - 10 授業の理解度

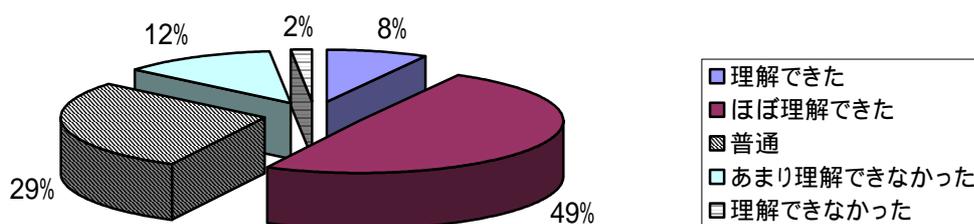


図 - 2 - 11 授業への興味

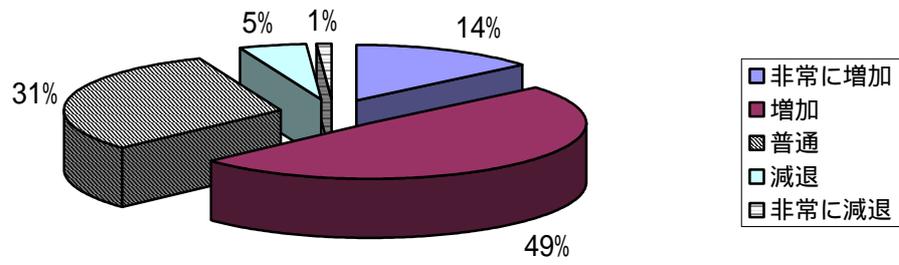


図 - 2 - 12 評価基準の明確化

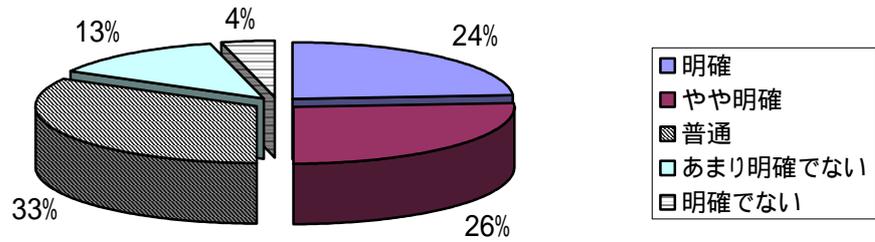
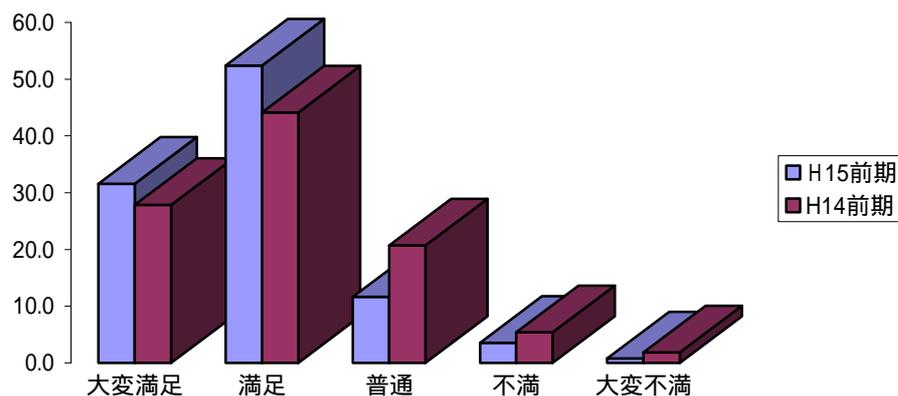


図 - 2 - 13 授業の満足度



しかしながら、総合的にみた授業に対する満足度に関しては、[図 - 2 - 13]に示されるように84%の学生が大変満足もしくは満足していると回答しており、そのグループの割合も前年調査からも12ポイントの大幅増加となっている。

2001(平成13)年から導入されたキャップ制度が学生の受講姿勢を変化させ、教官側も自己評価制度の導入などを通じ、授業の質の向上に継続的に打ち込んできたことが授業の充実度の更なるアップにつながったと判断される。

(文責：久保英也)

- 2 - 2 会計プロフェッショナル育成プログラムに対するアンケート結果

A 会計プロフェッショナル育成プログラムの特色と内容

経営学部では、学部学生の資格志向の高まりを受け、2001(平成13)年度より、公認会計士や税理士といった高度会計職業人を育成するための特別プログラムつまり「会計プロフェッショナル育成プログラム」を開設した。プログラムの内容は次の通りである。

表 - 2 - 1 会計プロフェッショナル育成プログラムの内容

年次	学期	内 容 と 目 標	
1年次	前期	「初級簿記」日商簿記検定3級合格目標	
	後期	「中級簿記」日商簿記検定2級合格目標	
2年次	前期	「上級簿記」	日商簿記検定1級合格目標
	後期	「上級会計学」	
3年次	前後期	「研究指導」	公認会計士試験短答式試験合格目標
(4年次)	(前後期)		公認会計士試験・税理士試験合格目標
大学院 前期課程	2年間	会計に関する高度専門知識の習得 ビジネス・コンサルティング・スキルの修得	

本プログラムの特徴は、大学院での勉学を希望し、かつ成績優秀な学部学生を対象に、学部3年次での正規卒業を可能とし、最短5年間で学士と修士の学位取得を可能としていることである。すでに、米国では公認会計士試験受験の要件として大学以上での150時間以上の専門教育履修を課しており、この傾向は国際的に浸透しつつある。本プログラムは、このような国際的な高度会計教育の傾向をわが国で先取りしたものである。

B 会計プロフェッショナル育成プログラムに対する学生の評価

2001(平成13)年度からスタートした会計プロフェッショナル育成プログラムの受講生に対して実施したアンケートの結果の概要を以下に示す。

表 - 2 - 2 調査票の回収状況

	2001年度入学者	2002年度入学者	2003年度入学者	合計
調査票郵送(配布)数	181	199	162	542
回答数	26	42	129	197
回収率	14.4%	22.2%	79.6%	36.3%

本プログラムの検定試験への有効性は[表 - 2 - 3]に示すとおりである。この表から明らかのように、初級簿記の検定試験への有効性は高いが、中級簿記以降になると、その有効性は低下している。

表 - 2 - 3 会計プロフェッショナル育成プログラムの検定試験に対する有効性

	1 . とても役立つ	2 . どちらかと言えば役立つ	3 . どちらとも言えない	4 . どちらかと言えば役立たなかった	5 . 全く役立たなかった	平均
初級簿記	1	2	3	4	5	
2001年度入学者	15	7	2			1.46
2002年度入学者	26	13	1	1	1	1.52
2003年度入学者	92	16	7	3	3	1.42

	1	2	3	4	5	平均
中級簿記	1	2	3	4	5	
2001年度入学者	2	5	7	3	2	2.89
2002年度入学者	4	5	6	9	8	3.38

	1	2	3	4	5	平均
上級簿記会計	1	2	3	4	5	
2001年度入学者	2	1	3	2	1	2.88
2002年度入学者	1	1	7			2.67

また、本プログラムに対する学生の満足度は[表 - 2 - 4]に示すとおり検定試験に対する有効性を反映して、満足度も上位のレベルのクラスへ移るにつれて低下している。

表 - 2 - 4 会計プロフェッショナル育成プログラムへの満足度

	1 . とても満足(全く期待通りだった)	2 . どちらかと言えば満足(期待通りだった)	3 . どちらとも言えない	4 . どちらかと言えば不満足(期待はずれだった)	5 . とても不満足(全く期待はずれだった)	平均
初級簿記のみ	1	2	3	4	5	
2001年度入学者	2	3	1			1.83
2002年度入学者	1	4	1	1		2.29
2003年度入学者	46	60	11	4	3	1.85

	1	2	3	4	5	平均
初級 + 中級簿記	1	2	3	4	5	
2001年度入学者		4	1	2		2.71
2002年度入学者	3	6	8	2	1	2.60

	1	2	3	4	5	平均
初級 + 中級 + 上級簿記会計学	1	2	3	4	5	
2001年度入学者	1	9	3	1	1	2.47
2002年度入学者	1	9		4		2.50

本プログラムの受講によって高度会計職業人志望の度合いがどのように変化したかをまとめたものが[表 - 2 - 5]である。本プログラムを受講した結果、より積極的に会計プロフェッショナルを志望するようになった学生と、反対が相当数存在することがわかる。

表 - 2 - 5 会計プロフェッショナル志望状況への影響

(人)

	受講前				受講後			
	2001	2002	2003	合計	2001	2002	2003	合計
是非会計プロフェッショナルになりたい	8	13	47	68	9	13	52	74
どちらかといえば会計プロフェッショナルになりたい	7	14	36	57	3	12	43	58
検定試験にとりあえず合格しておきたい (会計プロフェッショナルとは無関係)	7	12	39	58	7	11	28	46
当初は(から)会計プロフェッショナルには興味がなかった	2	2	2	6	0	2	1	3
現時点で会計プロフェッショナルに興味 がなくなった(参加した後のみの選択肢)	-				4	5	1	10

C 今後の課題

会計プロフェッショナル育成プログラムの受講生に対して実施したアンケート調査の結果から、初級簿記はある程度の成果をあげていることが読み取れる。しかし、中級簿記以降、学習内容が高度になるに従って、学生の満足度や検定試験への有効性が低下する傾向がみられる。本プログラムは正規の講義として実施しているため、授業回数や担当教官に制約があり、きめ細かい指導には限界がある。これらの問題は早急に改善される必要がある。さらに、こうした内的要因に基づく問題のほか、2006(平成18)年度に控えた公認会計士試験制度の改正に伴う試験科目の変更という外的要因に基づく問題も緊急に検討する必要がある。

(文責：鈴木一水)